

第65回 定期総会議案

令和3年6月17日

東京税理士会麴町支部

定期総会議案

審議事項

第1号議案	令和2年度	事業報告の承認について……………	1頁
第2号議案	令和2年度	財務諸表及び収支計算書の承認について	37頁
第3号議案	令和3年度	事業計画の承認について……………	51頁
第4号議案	令和3年度	収支予算書の承認について……………	57頁

報告事項

任期満了に伴う役員改選結果報告……………	61頁
----------------------	-----

第 1 号議案 令和 2 年度事業報告の承認について

令和 2 年度事業報告概要

第 1 基本方針

令和 2 年 4 月に全国に発せられた第一次緊急事態宣言とほぼ同時期にスタートした今事業年度は、新型コロナウイルス感染防止を前提とした事業計画を策定した上、現体制のスローガンである「スマートスマイル麹町」との両立を図るべく、創意工夫を凝らした施策を導入し、支部業務のより一層の充実と効率化及び会員同士の笑顔あふれる交流維持に努めた。

しかしながら、数次にわたり緊急事態宣言が発せられ、支部事業の一部を中止又は延期をせざるを得ない状況に至ったことは、極めて残念であったが、この経験を踏まえ、感染拡大防止策を講じつつ、継続的に ICT を取り入れた支部運営の構築に努める必要があると認識している。

第 2 当支部の特徴と施策

当支部は、個人会員 2,611 名(うち、所属税理士 1,354 名(51.8%))、法人会員(209 法人)と極めて多数の会員を抱えており、東京税理士会会則第 2 条《目的》に規定する「支部会員に対する指導、連絡及び監督」事務の達成に向け、コロナ禍においても多くの会員が支部事業に参加できるよう、創意工夫に努めた。

業務執行に当たっては、支部長以下、各部・各委員会から顧問・相談役に至るまで、当支部の伝統である「融和と団結」の旗印の下、支部の運営や種々の事業がより有意義かつ効率的なものとなるよう、会員の意見等を広く聴取、検討するとともに、様々な事業を企画・立案し、実施した。

第 3 支部業務の中で特筆すべき事項

1 会議・研修等の開催・議決方法等の拡充

(1) ICT 技術の積極的導入

会議や各種研修会の Web 会議システムの導入に努めたほか、会場集合型部会に代えて、双方向性に優れ、時間的制約のない LINE WORKS を試行的に導入するなど、関係者が参加しやすい新たな形式を試み、有益な成果をあげることができた。

(2) 書面議決の導入

これまでの諸規程では、審議機関(幹事会)に「書面議決」制度が整備されていないため、令和 2 年 3 月～5 月に予定されていた幹事会では、本会指導の下「書面議決」を緊急避難的に採用した上、令和 2 年 8 月の幹事会において、書面議決を可能とする支部細則の改定をした。

2 研修受講（36時間）に向けた取組み

支部会員全員の達成に向け、周知に努めるとともに、マルチメディア研修の利用拡大をはかるなど、研修受講の機会を積極的に設けた。その結果、大規模事務所の協力もあり、4月22日現在の達成者割合は、本会の全体平均がコロナ禍で57.2%と昨年より約3ポイント低下したのに対し、当支部の達成者は1,853人（71.8%）と、昨年度の1,767人（71.0%）を上回り、会員の受講義務達成意識の向上、定着化が認められた。

3 税務支援活動（確定申告相談会）

緊急事態宣言発令に伴い、当初予定の確定申告相談会の中止を余儀なくされたが、法定申告・納付期限の延長に伴い、緊急事態宣言終了後、給与・年金及び小規模事業者向けに相談会を行った。

4 租税教育

新型コロナウイルス感染症予防対策として、学校及び受講生の利便性向上に向け、動画コンテンツを支部独自に制作するなど、積極的に活動した。

5 会員向け啓蒙活動

倫理高揚・品位保持、研修受講義務の履行、税務支援活動への参加などについて、会報、メールニュース、配付資料等の広報ツールを利用して、広く会員に周知した。

6 支部会館の見直し検討

支部会員数と事務量増加に対応するため、事務局員の増員、セキュリティ及びプライバシー確保のため、支部会館の移転・拡幅について、様々な観点から検討した。

第4 各部・委員会関係

1 総務部

新型コロナ感染拡大と同時期に始まった今年度は、会員の感染防止に配慮した会議の運営と情報発信に努めるとともに、事務局の円滑で効率的運営に向け、以下の活動を行った。

(1) コロナ禍における各種会議等の開催及び議決方法の変更

現行の会議等に関する諸規程は、会場集合形式による開催と議決を前提としているため、大規模災害発生時等、会議開催が困難な状況下での代替手段の定めが無く、緊急事態宣言下での常任幹事会及び幹事会の開催が危ぶまれたが、本会の指導の下、特例的に書面議決を採用することにより、定期総会開催に向けた段取りを整えることができた。

(2) 総会及び諸会議の開催と運営

総会は、感染拡大防止の観点から委任状出席を奨励するとともに、支部ホームページ上でライブ配信するなど、情報開示に努めた。

また、常会等各種会議では、会場内の座席間隔を十分とったほか、懇親会も中止するなど、出席者の感染防止に最大限配慮した。

(会議開催状況の詳細は、令和2年度事業報告に掲載)

(3) 会議開催方式と議決方法の変更

前述の(1)で特例的に採用した非常時の書面議決に加え、情報通信技術を利用したWeb会議による議決を可能とする旨の本会会務執行細則が一部改正されたことを受け、同様の内容を盛り込んだ支部細則改定案を策定し、令和2年12月4日開催の支部規則等審議特別委員会での審議を経て、同日の幹事会で承認された。

(4) 大規模災害発生時における迅速な支部事務局復旧に向けた対応

近年頻発する大規模災害等への対応の一環として、支部事務局が被災した場合でも会員サービスを迅速に再開できるよう、支部事務局災害復旧準備金として、向こう5年間で3千万円を積立てることを目的とした規程案(「麴町支部事務局に係る災害復旧準備金の積立て等に関する取扱規程(案)」)を策定し、令和2年5月20日開催の支部規則等審議特別委員会での審議を経て、同日開催の幹事会で承認された。

(5) ハラスメント防止等に関する規程の策定に向けた取り組み

支部事務局職員等を対象とした規程の策定に向け、総務部にプロジェクトチームを発足させ、無料通話アプリ(LINE WORKS)やオンラインミーティングツール(Zoom)を積極的に活用しながら議論を重ねた。

(6) 税を考える週間記念行事

千代田区役所区民ホールにて一般納税者を対象とした「税の無料相談会」を企画し、千代田区役所税務課の協力を得て広報活動に務めた結果相談件数は、コロナ禍にもかかわらず前年比108%と増加した。

(7) 事務局関係

イ 支部と会員間の連絡手段の簡素・効率化

研修・行事等の会員向け案内と参加申込みの効率化を図るため、電子メールを利用したシステムを開発し、令和3年度中の本格運用に向けて試行運用を開始した。

ロ 支部会館の増床検討

以下の理由により、手狭となっている支部会館の増床について検討し、幹事会の審議を経て、増床予算案を支部総会議案書に盛り込んだ。

(イ) 平成14年の支部会館移転当時に比べ、在籍会員数の増加(3倍

超)に伴い、事務量・保管簿書及び職員数も増加し、手狭な事務室の情報保護上の問題点が顕在化していること。

- (ロ) 会議室で行っている新規税理士の登録面接(年20回程度開催)は、十分な面接時間を確保できないため、面接官が面接前後に事務室内で立ったまま、質疑や書類不備を指摘するなど、プライバシーと個室確保が急務と判断されたこと。

2 経理部

経理部会を随時開催し、次の作業を行った。

(1) 決算書作成作業

4月に令和元年度決算書作成作業を行い、5月の幹事会での審議を経て6月の総会にて承認を受けた。

(2) 令和2年度予算編成作業

令和2年3月の幹事会にて承認された令和2年度予算案を6月の総会に上程し、承認を受けた。

(3) 支部会費の納付督促

滞納支部会費徴収整理細則に基づき、電話・文書による督促をした。

(4) 監事による監査

6月に決算監査(令和元年度予算執行状況)、12月に中間監査(令和2年度予算執行状況)を受けた。

(5) その他

予算執行の適否の確認のため、予算執行状況表を作成し、常任幹事会、幹事会にて報告した。

3 綱紀監察部

会員の品位保持、名義貸し行為の未然防止及びにせ税理士の発生防止・排除に向けて、各種会議・研修会、リーフレット等で啓蒙するなど、次の諸施策を実施した。

- (1) 9月に麴町税務署との綱紀監察連絡協議会(於:ホテルグランドパレス)を開催し、情報交換等を行った。
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、1月の綱紀監察研修会(東京税理士会 綱紀部)及び確定申告説明会(東京国税局 税理士専門官)が中止となったことから、当日使用予定としていた綱紀監察関係資料を全会員に配付した。
- (3) 税理士登録申請者に対しては、登録面接調査時に綱紀関係資料を配付して注意喚起を行った。

- (4) 会員の綱紀保持の一環としての税理士証票及び会員章の確認(平成30年度～令和2年度1サイクル)については、本年度は最終年度であったが新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見送った。
また、大手税理士法人(8社)の所属税理士等についても、令和2年度3社に実施予定であったが実施を見送った。
- (5) 会員の移動に伴う麹町税務署前掲示の名札入替えを5回(6、8、10、12、3月)行った。

4 厚生部

会員及び事務所職員の親睦を図るため、以下の各種行事を企画したが、コロナ禍において、全ての行事が実現することは出来なかった。

- (1) 1月の健康講話については、多数の候補者の中から最終的に元NHKアナウンサーの住吉美紀様をお招きしご自身のコロナ感染を踏まえて体験談をお話しいただく企画を行った。
- (2) 12月の忘年会余興については、ネット配信によるコンサートなどを企画した。
- (3) 11月の支部旅行については、静岡県浜松市を候補として企画を進め緊急事態宣言後は都心のホテルに企画を変更した。
- (4) 10月に予定をしていた会員・事務所職員・家族合同懇親会については、企画前に中止が決定した。

会員親睦の場である菊友会同好会は後述の「事業報告(厚生部)」欄で報告のとおり、各部とも活動が大幅に制限された結果となった。

5 広報部

- (1) 支部業務を報告するため、会報「こうじまち」を第218・219号(合併号)から第221号まで計3回発行した(当初令和2年5月に発行を予定していた会報第218号は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で発行を中止した)。発行に当たっては各部・各委員会・同好会等と緊密な連携・情報交換を行い、充実した紙面作りを心掛けた。
- (2) 納税者及び支部会員の役に立つよう支部ホームページの適切な管理・運営に努め、その充実を図った。
- (3) 会員宛に支部の行事予定等税理士業務に有用な情報をタイムリーに提供するため、メールニュースの配信を行った。
- (4) 以上に加え、税理士業務の普及宣伝に資するため、関係部との連携のもと、「税を考える週間」記念行事等各種行事の広報活動を行った。

6 税務支援対策部

以下のとおり、納税者支援及び納税協力団体との提携による事業を行った。

(実施結果の詳細は、別掲のとおり)

(1) 相談員登録の募集

より多くの会員が税務支援活動に従事できるよう、登録面接時の勧誘のほか、常会並びに会報「こうじまち」等を通じ、幅広く相談員の募集を行った。

(2) 納税協力団体等への相談員派遣

主婦会館、東京商工会議所及び千代田区役所において開催される月例無料相談会に、相談員を派遣した。

(3) 相続税無料相談会の実施

平成27年1月から毎月実施している相続税無料相談会は、地域住民向けにチラシのポスティング等の広報に務めた結果、好評を得ることができた。

(4) 本会受託事業への講師派遣

麹町税務署主催「青色決算説明会における消費税等説明会」及び麹町青色申告会員を対象とした「決算申告説明会」に講師を派遣した。

(5) 所得税確定申告相談会の実施

5会場での開催を計画したが、緊急非常事態宣言が発令されたため、全会場の相談会を中止した。

しかし、所得税の確定申告期限の延長（令和3年4月15日）に伴い、東京税理士会から3月16日以降の相談会開催要請があり、3月25日、27日、4月3日にホテルグランドパレスにて開催した。

なお、本年も千代田区役所の無料相談は、神田支部との共同開催予定だったが、来年以降の神田支部との共催は未定である。

7 研修部

(1) 令和2年度においては、会員及び会員事務所職員の資質の向上及び会員の研修受講義務(年間36時間)の履行に資するため、各種研修会等の企画、実施とともに、マルチメディア研修の利用促進を図ることとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、緊急事態宣言や東京都によるイベントの自粛要請などを受け、会場集合型研修については、実施の見送りをせざるを得ない状況が多かった。

(2) その中で、会場集合型研修については、事前の検温等の健康チェックソーシャルディスタンスに配慮した会場・座席の確保、リアルタイムでのオンライン会場の設置など、研修参加者の感染防止策を講じなが

- ら、次のとおり開催した。
- イ 10月に特別研修会(改正税法)を支部独自のマルチメディア研修を併用して開催するとともに、11月に年末調整説明会を3回(開催回数を2回から増加)開催した。また、10月及び12月に税目別研修会「ニ木会」を開催した。
 - ロ 開催案内後に急遽中止となった、1月及び2月開催予定の確定申告説明会(2回)及びニ木会(1回)に参加申込の会員に研修資料を送付した。
 - ハ 研修会場での参考図書の一部補助を行い、会場での直接販売を中止するとともに、郵送による申し込みに変更した。
- (3) 会員の研修受講義務達成に向けて、会場集合型研修の開催中止も踏まえて、マルチメディア研修の更なる利用拡大が重要となることから、機会あるごとに通勤マルチを含めたマルチメディア研修の利用促進について周知を行った。
- また、大規模事業所との連絡協議会を通じて、所属税理士のマルチメディア研修の更なる利用促進を図った。その際に、ZOOM等を利用した「社内研修(認定研修)」の実施についても周知を行った。
- (4) 以上の結果、4月22日現在、36時間研修受講義務の達成率が71.8%(東京会中2位)となった。

8 組織部

昨年(令和2年)年初より始まった新型コロナウイルスの影響により、昨年3月に予定していた女性部会の中止を皮切りに、令和2年度の最初の主催会合であった4月の新入転入会員の研修会・懇親会、春の青年部会、例年8月から10月にかけて開催している地区班会議、10月に開催する新入転入の研修会・懇親会、秋の青年部会等々、組織部主催の会合が軒並み中止となった。

8月と11月にzoomと事務局会議室を利用して部会を開催し、従来とは異なる形式での開催等を検討したが、組織部の活動は主催する研修会や懇親会を通して、会員間の親睦を深めることを主目的として活動しているため、コロナ禍では3密の要件に抵触し、会合開催が困難であった。

この様な状況のなか、唯一の主催活動として、10月に麴町税務署長と幹部の方をお迎えして、ホテルグランドパレスで女性部会を行った。当日は、広い会場で一人一人の間隔をとり、検温、消毒、マスクの着用等、あらゆる感染防止策を講じ、参加者の協力のもと、開催することができた。

なお、会合ではないが、防災活動の一環として、会報こうじまちに防災関連の記事を掲載した。

9 業務対策部

(1) 国内研修

隔年で実施している国内研修は、厚生部支部旅行と合同で10月実施を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大のため、中止とした。

(2) その他研修

同感染症拡大のため、会場集合型研修会に代え、Zoomを利用したオンライン研修会を開催した。

特に今年度は、通常期の研修テーマに加え「テレワーク」や「オンライン会議での自己表現術」等、時流に沿ったテーマを新たに盛り込みながら創意工夫を凝らした研修を実施した。（詳細は、別掲のとおり）

(3) 会員相談窓口

今年度も会員向け相談窓口を運営し、多くの会員の利用があった。
（相談件数は、別掲のとおり）

(4) 工場見学の企画

2021年実施予定の工場見学に実施に向けた準備に取り組んだ。

10 租税教育推進部

租税教育推進協議会及び麴町税務署の協力の下、出来るだけ現地の教室で開催するように対応していた。しかしながらコロナ感染拡大防止の観点から依頼する学校側も慎重になっていた。

その様な中でも9月には番町小学校において租税教室を開催し、二松学舎高校では事前撮影によりDVDに収録した租税教室の授業を聴講してもらった。

東京ビジュアルアーツ専門学校からは依頼があったが、年末の時期と重なってしまい講師派遣の要請に応えることができなかった。

また、例年開催していた麴町小学校からは依頼の希望が無かった。初めての試みとなった二松学舎高校の租税教室の事前撮影では、原稿作りや撮影に多くの時間を費やし、撮影費用もかかり大変でしたが、コロナ禍による対面授業の感染リスクを考えると、事前撮影に挑戦する事が出来て良かった。

番町小学校では、パネル形式による授業を取り入れ、唯一対面授業の開催が出来た。コロナ禍の対応として税理士が行う租税教育の本質を十分に理解して取り組み、受講者に税の意義や役割を通して社会のあり方を考えてもらえるような教材として、日税連・東京会テキストに依拠しながら、当支部で蓄積してきた講義テキスト及び資料セット等を討議し工夫した。

11 相互扶助委員会

- (1) 定期総会后、委員会を開催し（令和2.7）、当委員会の業務の執行方針と今後の課題等を検討、決定した。
- (2) 支部慶弔規程に基づき、随時、弔慰金、結婚祝金、長寿祝金、傷病見舞金及び廃業慰労金を贈呈した（計50件）。
（注）長寿祝金については、定期総会及び常会（3回）の開催時に、受贈者を紹介し、贈呈した。
- (3) 慶弔金制度及び相互扶助制度を周知するため、会報「こうじまち」への紹介記事の掲載（令和2.8）、周知用リーフレットの作成・配付などを行った。
また、新入・転入会員に対し、支部会費の請求時に紹介用リーフレットを同封・配付して周知した。

12 情報システム委員会

電子申告の普及促進のための情報提供と会員への支援等については、「電子申告おたすけ隊」を継続実施し支部会員からの相談事業に従事した。今年度は令和2年分所得税青色申告特別控除（65万円控除）の影響もあったためか、例年より多い4件の支援依頼があった。

電子申告の普及促進に関連して、会員事務所における情報セキュリティやITを活用した業務効率化についての研修会としては、第1回「業務で使うICTツール」（令和2年9月18日開催、菅沼俊広講師）、第2回「最近のe-Tax、eLTAXの使い方・電子で行う新型コロナ関係申請方法・電子納税全般の概要について」（令和2年12月2日開催、高橋邦夫講師）を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、今年度より会場受講形式の人数を大幅に制限し（10名以内）、Zoomウェビナー形式での受講形態を試みた。その結果、Zoomウェビナーでの参加者が、第1回研修32名、第2回研修41名と従来の会場受講参加者よりも大幅に増加した。

また、情報インフラ整備について、例年行われていた確定申告時期の無料相談会場における確定申告書作成用パソコンの設置作業は、新型コロナウイルスの影響により無料相談会が中止となったため、今年度は設置作業も実施されなかった。

その他、第五世代税理士用電子証明書の取得スケジュール等について、東京税理士会情報システム部との連絡協議会に参加し、取得スケジュールや取得方法などについての確認を行った。

13 法対策特別委員会

令和2年度支部法対策委員会の検討課題はアンケート形式で、統一課題1の「税理士業務（税務代理・税務書類の作成・税務相談）のテレワークと所属税理士制度について」、任意課題2「新型コロナウイルス感染症における税制上の措置に関する意見について」、任意課題2の「令和4年度税制及び税務行政の改正に関する意見について」の三つの課題を中心に提示があり、アンケートを直接、幹事にメールし、各々に東京会制度調査課へ提出した。

14 支部規則等審議特別委員会

(1) 麴町支部事務局に係る災害復旧準備金の積立て等に関する取扱規程

近年頻発する大規模災害等への対応の一環として、支部事務局が被災した場合でも会員サービスを迅速に再開できるよう、支部事務局災害復旧準備金として、向こう5年間で3千万円を積立てることを目的とした規程の制定について審議し、令和2年5月20日開催の幹事会に上程し可決承認された。

(2) 支部細則の改定

大規模災害や感染症の発生等、会場に集合して会議を行うことが不適切又は不可能である事態が発生した場合、会場集合型会議に代え、書面議決や情報通信技術を利用したWeb会議による議決ができるよう、本会会務執行細則の一部改正がされたことに伴い、支部細則においても同様の措置を可能とする改定案を策定し、令和2年12月10日開催の幹事会に上程し、可決・承認された。

令和2年度 事業報告

1 定期総会

R2. 6.18 第64回定期総会（ホテルグランドパレス）

《可決承認事項》

第1号議案 令和元年度事業報告の承認について

第2号議案 令和元年度財務諸表及び収支計算書の承認について

第3号議案 令和2年度事業計画の承認について

第4号議案 令和2年度収支予算書の承認について

2 常会開催状況

R2. 8.26 第1回常会開催（ホテルグランドパレス）

- (1) 二木会の運営要領について
- (2) 令和2年度事業実施計画について
- (3) 主要会議等の長期予定について
- (4) 各部・委員会・本会・関連団体報告

R2.12.10 第2回常会（新型コロナ感染拡大防止のため中止）

R3.1.14 第3回常会（新型コロナ感染拡大防止のため中止）

3 顧問・相談役会開催状況

R2.10.13 令和2年度顧問・相談役会開催
（東京ステーションホテル）

4 常任幹事会開催状況

R2.4.20 第1回常任幹事会（書面議決）

- (1) 令和元年度事業報告概要について
- (2) 令和2年度新規施策について
イ 支部事務局災害復旧準備金の創設について
ロ イベント管理システム（仮称）の開発と試行運用について
- (3) 令和元年度収支計算書及び令和2年度収支予算案について
- (4) 長期予定及び当面の会議等について

《報告・協議事項》

- (1) 新型コロナウイルスの影響が長引いた場合の部・委員会事業の見直し等について
- (2) 支部総会に向けた5月幹事会の対応について

R2. 5.20 第2回常任幹事会
新型コロナ感染拡大防止により中止

R2. 6.18 第2回常任幹事会（ホテルグランドパレス）

- (1) 第64回支部定期総会の運営について
- (2) 令和2年度事業計画策定について
- (3) その他

R2.8.26 第3回常任幹事会（ホテルグランドパレス）

- (1) 第2回幹事会の審議事項及び運営要領について
- (2) 第1回常会議題及び二木会の運営要領について
- (3) 第65回定期総会及び各種会議の開催日程と会場について
- (4) 令和2年度事業実施計画について
- (5) 大規模災害及び感染症発生に備えた諸規則の見直しについて
- (6) Zoom及びZoomウェビナーの導入と活用について
- (7) その他

R2. 10. 13 第4回常任幹事会（東京ステーションホテル）

- (1) 顧問・相談役会の運営について
- (2) 税を考える週間記念行事の開催について
- (3) 支部役員選挙日程について
- (4) 令和3年度予算要求書策定依頼について
- (5) イベント管理システムの試行運用に伴う協力依頼
- (6) その他

R2. 12. 10 第5回常任幹事会（ホテルグランドパレス）

- (1) 第3回幹事会・研修会の運営要領について
- (2) 第6回常任幹事会・第2回常会及び新春講演会の開催について
- (3) 令和3年度事業計画案（各部・委員会事業計画）の策定依頼について
- (4) 支部会館増床（2階借用）について
- (5) 令和2年度予算執行状況について
- (6) 令和3年度予算要求状況について
- (7) その他

R3. 1. 14 第6回常任幹事会（書面議決）

- (1) 令和3年度事業計画案について
- (2) 第7回常任幹事会・第4回幹事会の開催日程及び開催場所について
- (3) 令和2年度予算執行状況兼3年度予算要求状況について
- (4) 確定申告税務相談の中止等について

R3. 3. 22 第7回常任幹事会（ホテルグランドパレス）

- (1) 第4回幹事会等の運営について
- (2) 令和2年度事業報告概要書の作成について
- (3) 支部会館の増床について
- (4) 令和2年度予算執行状況について
- (5) 令和3年度予算査定結果（第一次）と暫定予算案について
- (6) その他

5 幹事会開催状況

R2. 5. 20 第1回幹事会（書面議決）

《審議事項》

- (1) 麹町支部事務局に係る災害復旧準備金の積立て等に関する取扱規程について
- (2) イベント管理システム（仮称）の開発について
- (3) 令和元年度執行額の予算超過に伴う予備費充当について
- (4) 会員及び会員事務所職員表彰候補者の選考について

- (5) 支部会費免除申請の承認について
- (6) 令和元年度 収支計算書について
- (7) 令和2年度 収支予算書案について
- (8) 第64回支部定期総会議案及び招集通知案について
- (9) 第64回定期総会の送付先・委任状に係る議決権行使の受任者選任及び委任状提出方法等について

R2.8.26 第3回幹事会(ホテルグランドパレス)

《審議事項》

- (1) 第1回常会議題及び二木会の運営要領について
- (2) 第65回定期総会及び各種会議の開催日程と会場について
- (3) 令和2年度事業実施計画について
- (4) 大規模災害及び感染症発生に備えた諸規則の見直しと支部規則改定までの間の常任幹事会及び幹事会の書面議決による審議について
- (5) 準会員入会申請の承認について
- (6) 支部会費免除について

《報告・協議事項》

- (1) 主要行事等の長期予定について
- (2) 各部・各委員会・本会理事会・関連団体報告

R2.12.10 第3回幹事会(ホテルグランドパレス)

《審議事項》

- (1) 研修会の運営要領について
- (2) 第2回常会及び新春講演会の開催について
- (3) 支部細則の改定について
- (4) 会費滞納者の本会会則処分申立書の提出について
- (5) 確定申告相談会の実施について

《報告・協議事項》

- (1) 各部・各委員会・本会理事会・関連団体連絡

R3. 3.22 第4回幹事会(ホテルグランドパレス)

- (1) 令和3年度事業計画案について
- (2) 支部会館の増床について
- (3) 支部会費免除申請の承認について
- (4) 令和2年度予備費支出について
- (5) 令和3年度予算査定結果(第一次)と暫定予算について

《報告・協議事項》

総務部

- (1) 支部ハラスメント防止規程の整備
- (2) 主要行事等の長期予定
- (3) 会員・事務所職員の表彰
- (4) イベント管理システムの試行参加協力

経理部

- (1) 令和2年度 予算執行状況について
- (2) 同好会補助金の支払方法の変更ほか

税務支援対策部

- (1) 確定申告期相談日程の変更について

6 監事会開催状況

- R2. 6. 2 決算監査
- R3. 12. 1 中間監査

7 正副支部長会

- R2. 5. 1 正副支部長会 (ZOOM開催)
- R2. 6. 18 正副支部長会 (ホテルグランドパレス)
- R2. 7. 6 正副支部長会 (支部会館)
- R2. 8. 26 正副支部長会 (ホテルグランドパレス)
- R2. 9. 16 正副理事会合同懇談会 (支部会館)
- R2. 10. 7 正副支部長会 (東京ステーションホテル)
- R2. 11. 6 正副理事会合同懇談会 (支部会館)
- R3. 2. 9 正副理事会合同懇談会 (支部会館)
- R3. 2. 10 正副理事会合同懇談会 (ホテルグランドパレス)
- R3. 3. 19 正副理事会合同懇談会 (支部会館)

8 各部・委員会活動状況

部・委員会	活動実績
総務部	
(注)	会員・事務所職員表彰実績 (R2.6) は、別掲参照
R2. 6. 12	部会 (支部会館)
R2. 6. 18	第3回常任幹事会 (中止・新型コロナウイルス感染防止対策)
R2. 7. 28	イベント管理システム開発業者との打合せ
R2. 8. 7	部会 (Zoom 開催)
R2. 9. 23	イベント管理システム開発業者との打合せ
R2. 10. 5	部会 (Zoom 開催)
R2. 12. 3	第1回事業所連絡協議会 (Zoom 開催)
R3. 2. 9	部会 (Zoom 開催) 支部ハラスメント規程検討PT 発足 (以後、LINE WORKS による意見交換)
R3. 3. 22	第7回常任幹事会 (ホテルグランドパレス)
R3. 3. 16	支部ハラスメント規程検討PT (Zoom 開催)

経 理 部	
R2. 5. 27	事前監査
R2. 6. 2	会計監査
R2. 7. 29	部会（書面議決）
R2. 8. 27	本会経理部長会議（Zoom 参加）
R2. 9. 15	部会（支部会館）
R2. 10. 12	部会（予算要求様式改定 書面議決）
R2. 11. 20	部会（監査前チェック）
R2. 12. 1	中間監査
R3. 1. 20	部会（予算査定検討会）
R3. 2. 18	部会（第一次査定）
R3. 2. 25	〃
綱紀監察部	
R2. 7. 30	部会（書面議決）
R2. 9. 30	綱紀監察連絡協議会・綱紀監察部会（ホテルグランドパレス）
R2. 12. 11	綱紀監察合同会議（Zoom 開催）
R3. 1. 14	綱紀監察部研修会（中止）
厚 生 部	
R2. 6. 25	部会（支部会館）
R2. 8. 3	部会（支部会館）
R2. 9. 3	部会（支部会館）
（同 好 会）	別掲参照
広 報 部	
R2. 7. 14-27	部会（Zoom 開催）
R2. 7. 29-8. 3	部会（Zoom 開催）
R2. 9. 29	部会（Zoom 開催）
R2. 10. 8	部会（Zoom 開催）
R2. 12. 1	部会（Zoom 開催）
R2. 12. 9	部会（Zoom 開催）
税務支援対策部	
（注）	各種税務相談の実績は、別掲参照
R2. 7. 21	部会
R2. 11. 2	部会

研 修 部	
(注)	研修実績は、別掲参照
R2. 7. 30	研修部会（支部会館）
R2. 8. 26	二木会研修「署長講話」（ホテルグランドパレス）
R2. 10. 1	特別研修「税制政改正」（ホテルグランドパレス）
R2. 11. 4	二木会研修「法人税・消費税」（日本教育会館）
R2. 11. 17	年末調整説明会（ホテルグランドパレス）
R2. 11. 20	年末調整説明会（ベルサール飯田橋駅前）
R2. 11. 25	年末調整説明会（ホテルグランドパレス）
R2. 12. 1	二木会研修「源泉・印紙」（日本教育会館）
R3. 1. 13	二木会研修「所得税・資産税」（日本教育会館）（中止）
R3. 1. 29	確定申告説明会（ベルサール飯田橋駅前）（中止）
R3. 2. 2	確定申告説明会（ホテルグランドパレス）（中止）
組 織 部	
(注)	研修実績は、別掲参照
R2. 7. 5	部会（支部会館）
R2. 10. 26	女性部会（ホテルグランドパレス）
R2. 11. 12	部会（Zoom 開催）
業 務 対 策 部	
(注)	研修及び会員専用相談窓口利用実績は、別掲参照
R2. 6. 22	部会（Zoom 開催）
R2. 7. 16	部会（Zoom 開催）
R2. 8. 4	研修（zoom を使ってみませんか）業者との打合せ
R2. 8. 6	弁護士連携法務研修会（事業承継・Zoom 開催）
R2. 9. 17	研修会（Web 研修）
R2. 10. 1	部会（Zoom 開催）
R2. 10. 26	研修会（Web 研修）
R2. 11. 19	研修会（Web 研修）
R2. 12. 10	研修会（ホテルグランドパレス）
租 税 教 育 推 進 部	
R2. 7. 22	部会（支部会館）
R2. 9. 4	部会（Zoom 開催）
R2. 9. 19	租税教室（番町小学校）

R2. 10. 2	部会 (Zoom 開催)
R2. 11. 13	部会 (Zoom 開催)
相互扶助委員会	
(注)	慶弔金支払実績は、別掲参照
R2. 8. 3	部会 (書面議決)
情報システム委員会	
(注)	研修実績は、別掲参照
R2. 7. 14	システム保守業者との打合せ
R2. 9. 18	研修会 (Web 研修)
R2. 12. 2	研修会 (Web 研修)
法対策特別委員会	
R2. 9. 20	検討課題に対する意見・要望集約 (本会 HP への回答)
支部規則等審議特別委員会	
R2. 10. 13	委員会開催

厚生部 (同好会活動報告) ※同好会からの報告に基づき掲載

活動日	場所	参加人員	活動内容
野球部			
R2. 7. 10	神宮外苑室内球場	4	室内練習
R2. 7. 16	神宮外苑室内球場	5	室内練習
R2. 7. 20	神宮外苑室内球場	6	室内練習
R2. 7. 30	神宮外苑室内球場	5	室内練習
R2. 8. 11	神宮外苑室内球場	7	室内練習
R2. 8. 18	神宮外苑室内球場	6	室内練習
R2. 9. 16	神宮外苑室内球場	7	室内練習
R2. 9. 28	神宮外苑室内球場	7	室内練習
R2. 10. 14	神宮外苑室内球場	6	室内練習
R2. 10. 21	神宮外苑室内球場	5	室内練習
R2. 11. 12	神宮外苑室内球場	7	室内練習

R2. 11. 19	神宮外苑室内球場	7	室内練習
R2. 12. 21	神宮外苑室内球場	7	室内練習
R3. 3. 30	神宮外苑室内球場	4	室内練習
スキー部			
R2. 11. 6	支部会館	7	今シーズン活動打合せ及び懇親会
R3. 1 月	越後湯沢	中止	スキー合宿
R3. 3 月	北海道	中止	スキー合宿
囲碁部(菊石会)			
R2. 8. 7	支部会館	5	練習
R2. 9. 2	支部会館	6	インストラクターによる指導碁・練習
R2. 10. 9	支部会館	3	練習
R2. 11. 16	支部会館	5	練習
R2. 12. 4	支部会館	5	インストラクターによる指導碁・練習
謡曲部			
R2. 7. 12	矢来能楽堂	5	能楽鑑賞(千手[せんじゅ]、シテ:長山師匠)
R2. 9. 6	矢来能楽堂	2	能楽鑑賞(花筐[はながたみ]、シテ:長山師匠)
R2. 11. 6	支部会館	5	謡曲の稽古(指導:長山師匠)
R2. 11. 21	Zoom	7	謡曲の稽古(指導:長山師匠)
R2. 11. 28	Zoom	7	謡曲の稽古(指導:長山師匠)
R2. 12. 12	Zoom	7	謡曲の稽古(指導:長山師匠)
R2. 12. 19	Zoom	8	一年の謡納め(指導:長山師匠)
R3. 1. 9	Zoom	8	新年の謡始め(指導:長山師匠)
R3. 1. 30	Zoom	7	謡曲の稽古(指導:長山師匠)
R3. 3. 21	Zoom	7	謡曲の稽古(指導:長山師匠)
オペラ同好会			
R3. 1. 30	東京文化会館	13	藤原歌劇団「ラ・ボエーム」観劇

別掲1 税務支援「確定申告相談実施状況」

内 容	開 催 会 場 (開催日)	実施状況
確定申告相談 (支部独自事業)	飯田橋セントラルプラザ 区境ホール R3.2.3 (水)～5 (金)	緊急事態宣言発出により中止 (新型コロナウイルス)
	パレスサイドビル R3.2.8 (月)～10 (水)	〃
	麴町出張所・麴町区民館 R3.2.15 (月)～16 (火)	〃
	主婦会館プラザエフ R3.3.17 (水)～19 (金)	〃
	千代田区役所 R3.3.1 (月)～5 (金)	〃
上記中止に伴う 臨時開催	ホテルグランドパレス R3.3.25 (木)・27 (土)・4.3 (土)	従事者 15 名 来場者 19 名 (内、申告書作成 14)

別掲2

税務支援 「支部相続税無料相談件数」 (一般納税者向け相談)
13件 (前年度12件)

別掲3

税務支援「その他活動状況」

事 業 内 容	実施期間	延べ従事者
主婦会館共催税務相談	通年	20 (注)
東京商工会議所税務相談	通年	17
東京商工会議所千代田支部税務相談	6～10月	5
千代田区役所税務相談	通年	12
青色申告会確定申告決算書作成	3月	0
相続税無料相談会	通年	20 (注)

(注) 緊急事態宣言発出により、1～2月中止

別掲4

各部・委員会主催研修

開催日	研修テーマ	講 師	会 場
R2.6.16	新型コロナの影響による景気後 退下における税務・会計	税理士・公認会計士 太田 達也 先生	マルチメディア研修

R2.8.6	業務対策部主催による研修会 (Web 会議)	弁護士 堂野 達之先生 税理士 浅見 哲先生	ZOOM 研修
R2.8.26	二木会研修 (税務行政と covid-19)	道免 良春 麴町税務署長	ホテルグランドパレス
R2.9.17	コロナに負けない金融支援策 ～秋以降の感染拡大に備えた 金融機関との連携の仕方～	税理士 湊 義和 先生	ZOOM 研修
R2.9.18	業務で使うICTツール	税理士 菅沼 俊広 先生	麴町支部会館
R2.10.1	令和2年度 税制改正を中心と して	税理士 松岡 章夫 先生	ホテルグランドパレス
R2.10.26	女性部会研修	道免 良春 麴町税務署長	ホテルグランドパレス
R2.10.26	「テレワーク経理を実現するに は」～紙文書の削減と電子帳 簿保存法～	税理士 佐久間 裕幸 先生	ZOOM 研修
R2.10.31	第一ブロック【第二回】合同研 修会「国際課税の今後」	中里 実 先生 (東京大学名 誉教授政府税制調査会会長)	オンライン配信研修
R2.11.4	二木会研修(法人税・消費税)	麴町税務署職員	日本教育会館
R2.11.17	年末調整説明会	麴町税務署職員	ホテルグランドパレス
R2.11.19	オンライン(ZOOM)を利用した クライアント指導と高度な事務 所経営	日本女性経営者協会理事 佐藤 綾子 先生	ZOOM 研修
R2.11.20	年末調整説明会	麴町税務署職員	ベルサール飯田橋駅前
R2.11.25	年末調整説明会	麴町税務署職員	ホテルグランドパレス
R2.12.1	二木会研修(源泉・印紙)	麴町税務署職員	日本教育会館
R2.12.2	最近の e-Tax、eLTAX の使い 方・電子で行う新型コロナ関係 申請方法・電子納税全般の概 要について	税理士 高橋 邦夫 先生	麴町支部会館 ZOOM 併用
R2.12.10	税理士に役立つ&知っておく と得をする株式公開(IPO)	SBI証券 法人企画室 狭間 正浩 先生	ホテルグランドパレス

別掲 5

業務対策部「会員専用税務相談窓口利用状況」

26件（前年度34件）

別掲 6

相互扶助「支部慶弔規程に基づく慶弔金等支払状況」

内 訳	結 婚 祝 金	長 寿 祝 金	弔 慰 金	傷 病 見 舞 金	廃 業 慰 労 金	災 害 見 舞 金
件 数	16	6	23	4	1	0
支 払 額（万円）	48	18	148	12	3	-

別掲 7

支部会員・事務所職員表彰該当者（令和2年6月18日表彰）

1 支部会員（表彰規程第2条第2項該当者）

- (1) 表彰規程2-2-1該当者（役員歴16年以上）

該当者なし

- (2) 表彰規程2-2-2該当者（役員歴10年以上）

遠藤 正行 会員 柏木 修一 会員

- (3) 表彰規程2-2-3該当者（役員歴6年以上）

安村 雅己 会員

2 事務所職員（表彰規程第2条第3項該当者）（敬称略）

- (1) 第2条3項1号（5年以上）

高橋 美咲 様 吉田篤生会計事務所

國松 絢子 様 税理士法人島田会計事務所

佐藤 秀治 様 税理士法人ひばり会計事務所

堤 康貴 様 税理士法人ひばり会計事務所

原 哲朗 様 税理士法人ひばり会計事務所

新保 香織 様 税理士法人ひばり会計事務所

- (2) 第2条3項2号（10年以上）

金光 良昭 様 税理士法人丸の内ビジネスコンサルティング

- (3) 第2条3項3号（15年以上）

該当者なし

- (4) 同規程2-3-4（その他）

該当者なし

支部会員移動報告

令和2年4月～令和3年3月

(敬 称 略)

(注) 番地表記は(変更)登録時の申請書の表記内容に準じています。

<入会>

杉山 幸代 (4.3)	有楽町 2-10-1	アンカー税理士法人
木本 直之 (4.16)	麹町 4-7	税理士法人ひなた 東京事務所
松山 浩也 (4.23)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人
小玉 育美 (4.23)	九段南 4-7-13	税理士法人あい会計社
小笠原友美 (4.23)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
徳留 利紀 (4.23)	九段北 4-1-5	濱高大税理士事務所
磯部 史子 (4.23)	九段南 3-7-9	磯部真一税理士事務所
平野 達也 (4.23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
藤澤さおり (4.23)	丸の内 3-1-1	内山隆太郎税理士事務所
田中 保則 (4.23)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人 城南支社永田町事務所
菊池 諒 (4.23)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
前田 雅司 (4.23)	五番町 6-2	OAG 税理士法人
平佐 広美 (4.23)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
水谷 直之 (4.23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
楡井 詩織 (4.23)	九段北 1-15-2	阿部康信税理士事務所
高原 直樹 (4.23)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
小澤 純一 (5.1)	霞が関 3-2-5	税理士法人 KIA
石井 慶之 (5.21)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
夏川 賢淑 (5.21)	大手町 1-6-1	税理士法人 audience
松田 万也 (5.21)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
伊藤 大介 (5.21)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
横山 雄一 (5.21)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
高木 康行 (5.21)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
田中 剛人 (5.21)	丸の内 1-1-3	税理士法人クラウドフォーカス
松村 隆志 (5.21)	大手町 1-1-1	PwC 税理士法人 大手町事務所
並河 陽平 (5.21)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
土田 裕規 (5.21)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
岩沢 正敏 (5.21)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人
柴田 幸三 (5.21)	丸の内 2-2-3	税理士法人ミライト・パートナーズ 東京オフィス

香 春 (5. 21)	平河町 2-11	香春税理士事務所
岩下 志保 (5. 21)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
梅村 芳志 (3. 30)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
石田 力 (6. 10)	二番町 1-2	石田力税理士事務所
横山 歩美 (6. 25)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
阿瀬 薫 (6. 25)	九段北 1-1-7	阿瀬薫税理士事務所
水口 達也 (6. 25)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト
有川 直幸 (6. 25)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト
小池 咲子 (7. 10)	丸の内 3-1-1	内山隆太郎税理士事務所
嶋 敬介 (7. 11)	丸の内 2-4-1	税理士法人アイランドパートナーズ
中山 隆司 (7. 14)	霞が関 3-2-5	日本クリアス税理士法人
安東 幸生 (7. 14)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
山下 武彦 (7. 21)	飯田橋 3-9-7	税理士法人ファシオ・コンサルティング
鈴木 大貴 (7. 21)	六番町 6-206	菅井清税理士事務所
平川 紀章 (7. 21)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
齋藤 好子 (7. 21)	大手町 2-2-1	湊義和税理士事務所
菊地 雄介 (7. 21)	大手町 2-2-1	湊義和税理士事務所
山田 勝義 (7. 21)	五番町 4-4	税理士山田勝義事務所
田所 貴広 (7. 21)	飯田橋 1-5-6	アルティメイト税理士法人
野口 誠一 (7. 21)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
杉本 健人 (7. 21)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
鈴木 淳史 (7. 21)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
後藤 真吾 (7. 21)	大手町 2-2-1	湊義和税理士事務所
高橋 達徳 (7. 21)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
菊池 文 (7. 21)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
本間 保貴 (7. 21)	丸の内 1-6-2	ゾンデルホフ&アインゼル税理士法人
石北 誠 (8. 1)	二番町 1	石北誠税理士事務所
永井 慧 (8. 26)	四番町 6-2	仰星税理士法人
濱島 能文 (8. 26)	九段南 2-7-6	税理士法人オフィス 921
杉山奈津子 (8. 26)	丸の内 2-1-1	税理士法人タクトコンサルティング
白澤 光 (8. 26)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
湯本 康平 (8. 26)	有楽町 1-2-2	クリフィックス税理士法人
山田 寛人 (8. 26)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
松本 堯久 (8. 26)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
宮元 健志 (8. 26)	麴町 3-3-8	福島康晴税理士事務所
中道 万央 (8. 26)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ

猪股六津宏 (8.26)	九段南 2-4-11	吉田武志税理士事務所
稲葉 亮来 (8.26)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
岡崎 勇介 (8.26)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
岡崎みな子 (8.26)	紀尾井町 3-19	税理士法人南井事務所
川口 一姫 (8.26)	平河町 2-8-10	ジー・エフ税理士法人
山崎 忍 (8.26)	丸の内 1-6-1	税理士法人日本税務総研 東京事務所
渡邊 敏子 (8.26)	飯田橋 1-9-6	竹中茂也税理士事務所
南 和記 (8.26)	平河町 1-3-13	税理士法人シリウス
樋口 翔太 (8.26)	有楽町 2-10-1	中村慈美税理士事務所
中島 里恵 (8.26)	永田町 2-14-3	エクスプレス・タックス税理士法人
小池 礼次 (8.26)	飯田橋 2-1-4	税理士法人エイマック
古川 裕人 (8.26)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
佐藤 克昭 (8.26)	五番町 6-2	OAG 税理士法人
成相 宏 (8.26)	永田町 2-17-5	成相宏税理士事務所
尾内 信之 (8.26)	飯田橋 2-14-2	尾内信之税理士事務所
川口美千男 (8.26)	九段北 1-2-1	川口美千男税理士事務所
大野 眞 (8.26)	二番町 1-2	大野眞税理士事務所
木崎 弘之 (8.26)	麴町 5-2	木崎弘之税理士事務所
林 浩二 (8.26)	平河町 2-8-10	ジー・エフ税理士法人
朝倉 慈泰 (9.4)	永田町 2-14-2	税理士法人 UM パートナーズ
三好 千賀 (9.9)	麴町 2-4-10	三宅芳正税理士事務所
杉政 秀幸 (9.23)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
松下 祐貴 (9.23)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
長井 亮輔 (9.23)	霞が関 3-2-5	税理士法人 Stand by C
大西 康介 (9.23)	紀尾井町 3-33	税理士法人羽根櫻木会計事務所
天久 るい (9.23)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
松本 竜幸 (9.30)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
北村郁美子 (10.2)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
三瀧 芳幸 (10.2)	平河町 2-11-2	税理士法人ランズ
池田 佳謙 (10.14)	六番町 15-2	池田佳謙税理士事務所
曾我 健吾 (10.14)	二番町 12-13	SKIP 税理士法人
長田 浩季 (10.14)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
安藤 拓 (10.14)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
十文字俊郎 (10.14)	平河町 1-8-11	十文字俊郎税理士事務所
池田 真由 (10.14)	麴町 4-1	税理士法人渡邊芳樹事務所 麴町オフィス
古家後里帆 (10.14)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人

福田 晃 (10.14)	永田町 2-14-3	エクスプレス・タックス税理士法人
升田 幸子 (10.14)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
坂田 章斗 (10.14)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
野中 英美 (10.14)	平河町 2-8-10	ジー・エフ税理士法人
鈴木 泰浩 (10.30)	平河町 1-6-11	税理士法人オリナス・パートナーズ
宇野 孝俊 (11.1)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人 城南支社永田町事務所
佐藤 勇介 (11.11)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
櫻井健一郎 (11.18)	平河町 1-5-13	櫻井健一郎税理士事務所
富田 恒夫 (11.18)	飯田橋 4-7-1	江口克英税理士事務所
古川 貴子 (11.18)	丸の内 1-11-1	GCA 税理士法人
曾田 尚宏 (11.18)	大手町 1-5-1	税理士法人クリアコンサルティング
山内 健 (11.18)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
郷原 崇弘 (11.18)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
木滝 和裕 (11.18)	一番町 22-2	一番町税理士法人
中條 久美 (11.18)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
窪田 了介 (11.18)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
三門翔太郎 (11.18)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人
前田 恭佑 (11.18)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
部屋健太郎 (11.20)	平河町 1-6-11	税理士法人オリナス・パートナーズ
古田 昭彦 (12.8)	永田町 2-11-1	寺田芳彦税理士事務所
永野 俊竜 (12.16)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
杉本 浩大 (12.16)	有楽町 1-2-2	クリフィックス税理士法人
布施 賢治 (12.16)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
石田 容義 (12.16)	二番町 12-12	小菅章太郎税理士事務所
管野 浩 (12.16)	飯田橋 1-7-10	税理士法人日本予防経営 東京支店
井上 弘美 (12.16)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
藤谷 道輝 (12.16)	九段南 1-5-6	TRAD 税理士法人
西村 裕子 (12.16)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
山吉 成哲 (12.16)	紀尾井町 3-10	島田幸三税理士事務所
清水 康成 (12.16)	有楽町 1-12-1	清水康成税理士事務所
中道 智之 (12.16)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
川瀬 朋基 (12.16)	丸の内 2-1-1	税理士法人タクトコンサルティング
更田 美幸 (12.16)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
丸山 結菜 (12.16)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
佐藤美桜子 (12.16)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
清水 圭介 (12.16)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人

兒玉 祐亮 (12.16)	丸の内 1-8-3	TOMA 税理士法人
角園 大樹 (12.16)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
三宝 瑞穂 (12.16)	九段北 4-1-5	塩野稔税理士事務所
松繁 宗彰 (12.16)	平河町 1-7-5	松繁宗彰税理士事務所
森 一真 (12.26)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
幅 建介 (1.13)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
鶴崎 雄大 (1.27)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
清水 登 (1.27)	平河町 2-2-5	清水登税理士事務所
小笠原匡隆 (1.27)	内幸町 1-1-6	税理士法人 ZeLo
渡辺 重夫 (1.27)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人
里村 瞬 (1.27)	麴町 2-8	松本光博税理士事務所
蓑 大二郎 (1.27)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
扇谷 司 (1.27)	九段北 1-3-1	税理士法人ロールスパートナーズ
若杉 大樹 (1.27)	九段南 4-6-13	税理士法人 E&M 九段支店
鈴木 保之 (1.27)	九段南 3-8-13	小形慎一郎税理士事務所
木村 啓 (1.27)	有楽町 1-7-1	木村啓税理士事務所
岸本 政昭 (1.27)	有楽町 1-9-1	MID 税理士法人
木戸 亜紀 (1.27)	丸の内 2-2-2	Moore 至誠税理士法人
中井 哲也 (1.27)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
関口 佳弘 (2.24)	大手町 1-1-1	PwC 税理士法人 大手町事務所
亀崎 秀人 (2.24)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
山口 優子 (2.24)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
坂本 真基 (2.24)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
根津 拓矢 (2.24)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
岩元 聡美 (2.24)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
坂本 佳菜 (2.24)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
岡田 崇 (2.24)	九段南 2-6-8	税理士法人ティータックスパートナーズ
鈴木 結美 (2.24)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
小野 雅美 (2.24)	二番町 12-12	小菅章太郎税理士事務所
染谷 智之 (2.24)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
玉川 祐太 (2.24)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
眞山 考徳 (2.24)	九段南 4-2-11	リッチフィールド税理士法人
稲垣 香代 (2.24)	永田町 2-11-1	寺田芳彦税理士事務所
石塚 廣子 (2.24)	霞が関 3-2-6	石塚廣子税理士事務所
村松 洋平 (2.24)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
植辻 優真 (3.2)	大手町 1-2-1	PwC 税理士法人

若山雄一郎 (3.8)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
山地 勇輔 (3.24)	飯田橋 1-3-2	清和税理士法人
洞澤 宏志 (3.24)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
石田 照美 (3.24)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
木村 行宮 (3.24)	平河町 2-11-2	税理士法人つばさ会計事務所
山崎 剛 (3.24)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
榊原 浩 (3.24)	九段南 4-2-12	けいあい税理士法人
川崎 朝輝 (3.24)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
花野井太志 (3.24)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
久松 玄 (3.24)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
志村 竜也 (3.24)	丸の内 2-2-2	Moore 至誠税理士法人
中島 眞司 (3.24)	二番町 1-2	中島眞司税理士事務所
河合 勇太 (3.24)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
福田 篤志 (3.24)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
福井 正史 (3.24)	丸の内 2-2-2	Moore 至誠税理士法人
松本 祥吾 (3.24)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人

<転入>

清水 孝悦 (4.1)	丸の内 2-6-1	辻・本郷税理士法人 東京事務所
早瀬 和也 (4.3)	五番町 6-2	OAG 税理士法人
吉澤 延之 (4.14)	霞が関 3-2-5	日本クレアス税理士法人
吉田 武志 (5.8)	九段南 2-4-11	吉田武志税理士法人
嶋田 貴文 (5.29)	有楽町 1-2-1	嶋田貴文税理士法人
馬淵 宏真 (6.8)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
白川 繁 (6.11)	二番町 9-3	白川繁税理士法人
吉田光一郎 (6.22)	内幸町 2-1-1	カーネリアン税理士法人 霞ヶ関オフィス
本多 恵 (6.22)	内幸町 2-1-1	カーネリアン税理士法人 霞ヶ関オフィス
佐藤 政雄 (6.22)	内幸町 2-1-1	カーネリアン税理士法人 霞ヶ関オフィス
中島 輝明 (7.3)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
川宿田大海 (7.3)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト
遠藤 秋彦 (7.7)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
小嶋健太郎 (7.7)	麴町 5-4	税理士法人漆山パートナーズ
味岡 貴英 (7.17)	丸の内 1-8-1	川田剛税理士事務所
谷口 敏文 (7.21)	九段北 1-9-14	谷口敏文税理士事務所
安部 健一 (7.31)	有楽町 2-10-1	安部健一税理士事務所
吉田 琢 (8.6)	平河町 2-7-5	吉田琢税理士事務所

佐々木 映 (8.12)	有楽町 2-10-1	税理士法人アーク&パートナーズ
関口 秀明 (8.14)	五番町 5-6	関口秀明税理士事務所
畑下 典昭 (8.18)	四番町 7-14	畑下典昭税理士事務所
小松 誠志 (8.19)	有楽町 2-10-1	小松誠志税理士事務所
本多 崇志 (8.20)	平河町 2-7-5	本多崇志税理士事務所
中野江里子 (8.28)	麴町 4-5-20	中野江里子税理士事務所
椎名 計全 (8.28)	三番町 7-13	税理士法人天星
梶原 章弘 (9.11)	丸の内 1-8-1	川田剛税理士事務所
室橋 健司 (9.14)	四番町 7-14	畑下典昭税理士事務所
磯貝 桂 (9.15)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
藤本 剛理 (9.24)	飯田橋 1-5-6	アルティメイト税理士法人
佐藤 幹雄 (9.25)	平河町 1-8-8	佐藤幹雄税理士事務所
紺野 研興 (9.29)	平河町 1-4-14	小松原貴志税理士事務所
鈴木 洋行 (9.30)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
間 洵子 (10.1)	九段南 3-5-2	長岡栄二税理士事務所
本間 周平 (10.5)	二番町 9-3	本間周平税理士事務所
山本圭一郎 (10.5)	有楽町 2-7-1	山本圭一郎税理士事務所
金田一喜代美 (10.6)	丸の内 2-6-1	辻・本郷税理士法人 東京事務所
山内 真理 (10.6)	二番町 11-20	税理士山内真理事務所
浅井 和也 (10.6)	二番町 11-20	税理士山内真理事務所
高野 浩一 (10.13)	二番町 9-3	本間周平税理士事務所
石渡 康文 (10.21)	九段北 1-1-7	石渡康文税理士事務所
新海 大輔 (10.23)	丸の内 3-1-1	内山隆太郎税理士事務所
若林 貴志 (11.1)	丸の内 1-1-3	税理士法人クラウドフォーカス
橋本 るり (11.9)	九段南 2-4-11	吉田武志税理士事務所
嶋田 正樹 (11.16)	平河町 2-10-6	嶋田正樹税理士事務所
吉田 利幸 (11.19)	飯田橋 1-5-6	アルティメイト税理士法人
井上 一生 (11.24)	丸の内 1-6-5	税理士法人さくら税務 東京丸の内支店
小出 信介 (11.24)	麴町 1-10-5	小出信介税理士事務所
北條 正裕 (11.30)	富士見 2-11-9	TAXA 税理士法人
北條 貴裕 (11.30)	富士見 2-11-9	TAXA 税理士法人
高橋 由美 (11.30)	九段北 1-3-1	税理士法人ロールスパートナーズ
松田 和彦 (12.1)	九段南 4-6-1	松田和彦税理士事務所
丸山 智行 (12.2)	内幸町 1-1-1	丸山智行税理士事務所
田中 梨沙 (12.2)	永田町 2-12-4	税理士法人リオ・パートナーズ
川島 巖 (12.7)	六番町 2-8	税理士法人グローバル・パートナーズ

鈴木 亜弥 (12.10)	麴町 3-4-3	川井一郎税理士事務所
又野 太輔 (12.113)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
富川 泰敬 (12.16)	飯田橋 2-9-4	富川泰敬税理士事務所
北嶋 陽一 (12.21)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
佐藤 圭 (12.21)	九段南 4-1-10	LOTUS 税理士法人 東京事務所
吉田 航 (12.23)	九段南 3-5-3	税理士法人みずほ
本行 隆之 (12.24)	霞が関 3-2-5	税理士法人 Stand by C
加藤 衛 (1.5)	麴町 3-3	加藤衛税理士事務所
岡田 貴子 (1.5)	内幸町 1-3-1	岡田貴子税理士事務所
吉川 賢二 (1.7)	平河町 2-8-10	ジー・エフ税理士法人
松田 隆志 (1.21)	麴町 4-8-1	税理士法人ナナイロ
大瀬戸宏介 (1.25)	平河町 1-4-12	大瀬戸宏介税理士事務所
中尾 亮太 (1.29)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
堤 祐一 (2.1)	平河町 2-7-4	堤祐一税理士事務所
五十嵐拓也 (2.5)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
釜堀 剛 (2.8)	三番町 1-17	釜堀剛税理士事務所
秋本 豊 (2.9)	麴町 4-1	税理士法人渡邊芳樹事務所 麴町オフィス
神戸 宏明 (2.25)	隼町 2-12-705	神戸宏明税理士事務所
松本留美子 (3.1)	二番町 9-3	松本留美子税理士事務所
初芝 宣孝 (3.5)	六番町 6-6	税理士初芝宣孝事務所
粕谷 雅志 (3.5)	九段南 3-2-2	粕谷雅志税理士事務所
萩原 雅弘 (3.5)	五番町 6-2	OAG 税理士法人
葛西 長 (3.15)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
松本慎一郎 (3.16)	平河町 1-5-1	ゼロス税理士法人
小岩 義行 (3.16)	平河町 1-5-1	ゼロス税理士法人
高橋 隆敏 (3.23)	紀尾井町 4-1	Vistra Japan 税理士法人 赤坂見附事務所
植松 由里 (3.23)	紀尾井町 4-1	Vistra Japan 税理士法人 赤坂見附事務所

<税理士法人入会>

税理士法人 FTL 東京事務所	(6.2)	麴町 4-7
税理士法人 KIA	(6.8)	霞が関 3-2-5
エクスプレス・タックス税理士法人	(6.22)	永田町 2-14-3
カーネリアン税理士法人 霞ヶ関オフィス	(6.22)	内幸町 2-1-1
税理士法人 つばさ会計事務所	(7.30)	平河町 2-11-2
税理士法人 UM パートナーズ	(7.31)	永田町 2-14-2
税理士法人 天星	(7.31)	三番町 7-13

アルティメイト税理士法人	(9. 24) 飯田橋 1-5-6
税理士法人ランズ	(10. 26) 平河町 2-11-2
税理士法人オリナス・パートナーズ	(10. 29) 平河町 1-6-11
MID 税理士法人	(12. 4) 有楽町 1-9-1
税理士法人 Stand by C	(12. 24) 霞が関 3-2-5
平本・小林税理士法人	(1. 7) 飯田橋 1-6-6
平本・小林税理士法人 丸の内事務所	(1. 7) 丸の内 1-1-3
税理士法人ナナイロ	(1. 21) 麴町 4-8-1
税理士法人日本予防経営 東京支店	(1. 27) 飯田橋 1-7-10
Vistra Japan 税理士法人 赤坂見附事務所	(3. 24) 紀尾井町 4-1

〈税理士法人転入〉

TIS 税理士法人	(8. 4) 霞が関 3-6-14 (四谷より)
税理士法人さくら税務 東京丸の内支店	(11. 24) 丸の内 1-6-5 (日本橋より)
TAXA 税理士法人	(11. 30) 富士見 2-11-9 (神田より)
LOTUS 税理士法人 東京事務所	(12. 16) 九段南 4-1-10 (玉川より)
ゼロス税理士法人	(3. 16) 平河町 1-5-15 (渋谷より)

〈転出〉

早崎 篤司 (豊島へ)	稲浦 累 (芝へ)
鈴木 麻生 (芝へ)	水田 裕美 (芝へ)
栗原 翔 (本所へ)	岩沢 正敏 (東村山へ)
坂本 守 (渋谷へ)	佐藤 光 (神田へ)
荻込 将之 (麻布へ)	狗飼 正光 (新宿へ)
岩崎 信也 (京橋へ)	松山 明憲 (小石川へ)
三宅 順子 (四谷へ)	中谷 祐介 (麻布へ)
薬師 明博 (本所へ)	仲村 泉 (四谷へ)
山田 大輔 (京橋へ)	相川 陽子 (荒川へ)
牛島 幹夫 (中野へ)	中村 淳一 (四谷へ)
本多 康之 (芝へ)	園田 香子 (渋谷へ)
松本 明久 (芝へ)	三輪 有香 (目黒へ)
中澤 科意 (小石川へ)	畑山 恵子 (四谷へ)
本田 千春 (豊島へ)	鈴木 幹大 (日本橋へ)
大森 恵子 (麻布へ)	後藤 雅之 (豊島へ)
笹島 修平 (芝へ)	塩谷 亮介 (新宿へ)
小山 景子 (芝へ)	浅井 努 (神田へ)

山谷 耕平 (芝へ)	西川 智子 (神田へ)
都丸 尚子 (芝へ)	保田 圭祐 (江東西へ)
岡田 至康 (小石川へ)	大西 康介 (豊島へ)
柏木 大吾 (豊島へ)	加藤 朋子 (荻窪へ)
勝沼 博和 (王子へ)	仲村渠博之 (小石川へ)
小林 有加 (麻布へ)	高畑 光伸 (日本橋へ)
前田 雅司 (豊島へ)	岡田 祐介 (蒲田へ)
加藤 浩之 (江東西へ)	田川 嘉朗 (麻布へ)
由谷 三次 (新宿へ)	吉川由里子 (芝へ)
山本 哲郎 (新宿へ)	木村 道哉 (芝へ)
上野 竜司 (神田へ)	長野 伸 (世田谷へ)
松本 純 (玉川へ)	高橋 大貴 (神田へ)
鈴木 高広 (京橋へ)	上村 壮人 (芝へ)
鈴木 真紀 (京橋へ)	竹村 輝久 (荻窪へ)
山岡 美樹 (四谷へ)	檜室 章子 (浅草へ)
濱名智恵子 (本郷へ)	後藤 正廣 (本所へ)
北村 和彦 (神田へ)	大堀 大輝 (新宿へ)
由倉 毅彦 (新宿へ)	宮内 秀憲 (芝へ)
小長野仁志 (四谷へ)	笈 悦生 (渋谷へ)
高橋 一史 (江東東へ)	坂根 崇真 (神田へ)
齋藤 洋祐 (芝へ)	見村 千尋 (小石川へ)
杉井 俊文 (麻布へ)	河合あゆみ (日本橋へ)
高橋 琴代 (渋谷へ)	金子 智弘 (新宿へ)
名田 仁 (品川へ)	山口 真樹 (品川へ)
今田真理子 (江東東へ)	湯本 康平 (日本橋へ)
宮寺 康之 (新宿へ)	湯瀬 陽子 (麻布へ)
松井 善章 (麻布へ)	石川亜矢子 (日本橋へ)
和田 直樹 (四谷へ)	度會 俊明 (品川へ)
平井 康博 (東村山へ)	畠 真一 (神田へ)
鈴木 孝典 (神田へ)	中山 正幸 (渋谷へ)
榎野 敬晶 (品川へ)	門倉誉士希 (四谷へ)
河野 大佑 (神田へ)	津島 一登 (上野へ)
中野 孝昭 (芝へ)	石川 開晟 (麻布へ)
中島 輝明 (日本橋へ)	楮原 達也 (四谷へ)
渡邊 礼菜 (麻布へ)	佐藤沙織里 (京橋へ)
安村 雅己 (武蔵野へ)	川口 亮一 (芝へ)

藤本 知子 (玉川へ)
山下 剛 (日本橋へ)
北澤 淳 (大森へ)
茅山 安弘 (新宿へ)
川口 卓 (麻布へ)

松谷 誠 (新宿へ)
笠岡 亮介 (品川へ)
武田 悟一 (中野へ)
山内 健 (武蔵野へ)
伊東 寛明 (渋谷へ)

<退会>

岩堀 安三 (死亡)
山崎久美子 (業務廃止)
小野 秀雄 (死亡)
西川 知雄 (業務廃止)
諫早 潤二 (近畿会へ)
杉尾 健 (死亡)
近藤 祐輔 (千葉県会へ)
菊池 雄治 (死亡)
金田 麻衣 (関東信越会へ)
永峰 潤 (東京地方会へ)
宮崎 良一 (業務廃止)
大嶋 孝和 (東京地方会へ)
齋藤 隆史 (関東信越会へ)
白熊 和幸 (東京地方会へ)
筒井 順二 (東京地方会へ)
平本 直子 (業務廃止)
武田 正光 (業務廃止)
須永 明子 (業務廃止)
須原伸太郎 (業務廃止)
板倉 雅之 (東海会へ)
筒井 一成 (東京地方会へ)
上野 達夫 (業務廃止)
遠藤 和宏 (業務廃止)
安藤 悠喜 (関東信越会へ)
杉本 佳英 (業務廃止)
川崎 恭平 (南九州会へ)
丸山 貴生 (東京地方会へ)
田島 聡志 (東京地方会へ)
瓜生 義舜 (業務廃止)

岡地 智史 (業務廃止)
市橋 晃 (中国会へ)
吉田 龍志 (中国会へ)
青木 崇史 (死亡)
河合 匠 (東京地方会へ)
馬目 利昭 (千葉県会へ)
鈴木 健司 (業務廃止)
木村 匡成 (東京地方会へ)
長吉 泉 (業務廃止)
橋本 尋 (東北会へ)
大澤 美晴 (東北会へ)
鈴木千津子 (業務廃止)
袖野 弘毅 (沖縄会へ)
伊東 正美 (関東信越会へ)
内海 史代 (東京地方会へ)
石井 英行 (東京地方会へ)
河崎 正彦 (業務廃止)
尾崎 一敏 (業務廃止)
安田 莊助 (業務廃止)
酒井 洋 (死亡)
松本 正則 (関東信越会へ)
宮沢ひとみ (九州北部会へ)
佐藤 直司 (死亡)
青木 孝光 (東京地方会へ)
金澤 学 (業務廃止)
生田 雄一 (中国会へ)
長田 信也 (東京地方会へ)
内田 讓二 (死亡)
舟生 俊博 (東京地方会へ)

三浦 光太 (業務廃止)	加藤 恵美 (業務廃止)
古川 裕人 (近畿会へ)	上田 和利 (業務廃止)
平野 由拡 (東京地方会へ)	蓑 大二郎 (北陸会へ)
長谷川裕雅 (業務廃止)	武田 美香 (業務廃止)
横田 周二 (業務廃止)	中谷 和規 (業務廃止)
小峯 勇 (死亡)	荒川 正太 (業務廃止)
新谷 一磨 (業務廃止)	西村 恵 (業務廃止)
中川 和人 (近畿会へ)	加勢 晃嗣 (北海道会へ)
古谷 悠平 (業務廃止)	岡田 永遠 (東海会へ)
中村喜久造 (業務廃止)	岩渕 郷 (関東信越会へ)
桑田 智隆 (東京地方会へ)	佐々木進吾 (東京地方会へ)
近藤 昂 (東京地方会へ)	

＜税理士法人転出＞

税理士法人アウェイク総合会計事務所 (京橋へ)
 さいたま新都心税理士法人 東京丸の内事務所 (日本橋へ)

＜税理士法人退会＞

税理士法人アイ・フロンティア 市ヶ谷事務所 (廃止)
 税理士法人上野丸山会計事務所 (廃止)
 TIS 税理士法人 (解散)
 税理士法人 ATB 東京オフィス (廃止)
 TNK 税理士法人 (解散)
 デロイトトーマツ税理士法人 新国際事務所 (廃止)
 ベストファーム税理士法人 (東北会へ)
 税理士法人さくらみらい国際会計事務所 東京事務所 (廃止)

＜税理士法人所在地変更＞

アオバアンドカンパニー税理士法人 隼町 2-10-210
 税理士法人大本会計事務所 丸の内 1-4-1
 PwC 税理士法人 大手町 1-2-1

＜税理士事務所所在地変更＞

畠 嘉伸	紀尾井町 1-5-1	田邊 政行	永田町 2-17-17
猪又 良彦	麴町 3-3-8	三瀬 宏太	内幸町 1-1-1
下川 和久	富士見 1-5-3	野上 順	麴町 6-4-17

根生 隆行	九段北 1-4-4	梅山 隆弘	丸の内 1-4-1
枝松 広朗	隼町 2-10-210	藤川 武	有楽町 1-1-2
小松原貴志	平河町 1-4-14	小菅章太郎	二番町 12-12
山林 秀子	二番町 11-1	岡村憲一郎	丸の内 3-2-2
新谷 和宏	麴町 3-4-25	倉本 大樹	丸の内 3-2-2
近 暁	平河町 2-8-10	高岡 勇来	富士見 1-3-11
井上 孝史	平河町 2-11--2	山岡 美葉	平河町 1-6-16
岩下 仁	平河町 2-11--2	山下 幹男	飯田橋 3-2-9
坂田 拓巳	平河町 2-11--2	三上 裕之	丸の内 2-2-3
中村 慈美	有楽町 2-10-1	岡 猛	永田町 2-17-17
平尾 嘉三	永田町 2-11-1	稲垣 宏明	紀尾井町 3-8
島田 健史	平河町 1-8-8	上條 義昭	九段北 4-1-5
北村 豊	丸の内 3-3-1	茂田井純一	永田町 2-17-17
齋藤 隆一	有楽町 1-1-2	宮 直仁	九段北 1-11-12
梅川貢一郎	飯田橋 1-5-9	小林 弘知	丸の内 1-6-5
久保田英夫	平河町 2-7-4	滝島 勇一	麴町 4-7-5
高橋 龍徳	内幸町 2-1-1	神田 博則	永田町 2-17-17
岡田 和巳	飯田橋 2-16-9	廣保 由香	麴町 6-4-17

〈所属事務所変更〉

北川 嘉久 (4.3)	麴町 2-3	税理士法人 MS パートナーズ 東京事務所
仲田 朝子 (5.8)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
飯田 祐子 (5.8)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
久保田倫子 (5.8)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
矢嶋 功作 (5.12)	麴町 5-5-1	
北村 豊 (6.29)	丸の内 3-4-1	北村豊税理士事務所
丸山 裕之 (7.22)	五番町 6-2	OAG 税理士法人
戸田 厚司 (8.4)	霞が関 3-6-4	TIS 税理士法人
五十島滋夫 (8.4)	霞が関 3-6-4	TIS 税理士法人
石田 仁司 (10.2)	平河町 1-8-8	石田仁司税理士事務所
二瓶 修明 (10.5)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
坂口 謙吾 (10.6)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
吉田伸一郎 (10.14)	平河町 1-9-8	吉田伸一郎税理士事務所
小嶋 武 (10.14)	九段南 4-6-13	小嶋武税理士事務所
森 英亮 (10.22)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
齋藤 和美 (10.26)	平河町 2-11-2	税理士法人ランズ

大川 広 (10.28)	平河町 2-7-4	大川広税理士事務所
西村美智子 (10.29)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
上杉 利一 (11.1)	九段北 4-2-2	上杉利一税理士事務所
黒住 拓司 (11.5)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
東山 純子 (11.9)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
米津 良治 (11.11)	二番町 9-3	米津良治税理士事務所
大橋 仁美 (11.11)	九段南 2-2-1	BSP 税理士法人
春日井 崇 (11.12)	平河町 2-7-4	春日井崇税理士事務所
高橋 研 (11.16)	丸の内 3-1-1	内山隆太郎税理士事務所
高野 孝治 (11.18)	永田町 2-11-1	税理士法人 JC タックス
荅 秀明 (12.4)	有楽町 1-9-1	MID 税理士法人
梅林 愛子 (12.17)	丸の内 1-6-1	税理士法人日本税務総研 東京事務所
亀岡 隆幸 (12.21)	有楽町 1-9-1	MID 税理士法人
夏川 賢淑 (1.1)	九段北 1-2-6	夏川賢淑税理士事務所
長井 亮輔 (1.6)	霞が関 3-2-5	税理士法人 Stand by C
原島みどり (1.10)	永田町 2-11-1	税理士法人 JC タックス
青木 幹雄 (1.21)	麹町 4-8-1	税理士法人ナナイロ
丸岡 祐子 (1.21)	飯田橋 4-7-1	江口克英税理士事務所
安藤 俊英 (1.1)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
新井 宏弥 (1.2)	九段北 1-4-1	鳳友税理士法人
石川 大我 (1.15)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
大久保一義 (3.15)	有楽町 1-2-2	クリフィックス税理士法人
谷 夏比古 (3.23)	二番町 11-20	税理士山内真理事務所

<税理士事務所名称変更>

鄭 武壽	税理士法人 KIA
今瀬 里佳	佐瀬和宏税理士事務所
廣田 龍介	エクスプレス・タックス税理士法人
小宮山恵美	エクスプレス・タックス税理士法人
佐藤 和基	エクスプレス・タックス税理士法人
木本 直之	税理士法人 FTL 東京事務所
根生 隆行	根生隆行税理士事務所
井上 孝史	税理士法人つばさ会計事務所
岩下 仁	税理士法人つばさ会計事務所
坂田 拓巳	税理士法人つばさ会計事務所
植木 俊和	税理士法人 UM パートナーズ

竹村 淳一 税理士法人 UM パートナーズ
 青山 桂子 Moore 至誠税理士法人
 白井いづみ Moore 至誠税理士法人
 山本圭一郎 山本圭一郎税理士事務所
 深野 竜矢 税理士法人 ZeLo
 並木 祐弥 PwC 税理士法人 大手町事務所
 小林 弘知 平本・小林税理士法人 丸の内事務所
 平本 洋一 平本・小林税理士法人
 阿部 隆也 MID 税理士法人
 鈴木健太郎 MID 税理士法人
 高橋 康 MID 税理士法人
 大本 晋作 MID 税理士法人
 渡邊 悠 MID 税理士法人

<税理士法人名称変更>

税理士法人 ZeLo

【支部会員数推移】

R3. 3. 31現在

区分	年度初	入会		転出	退会	年度末
		新入	転入			
一般会員	2,538	189	81	116	81	2,611
法人会員	197	17	5	2	8	209

第2号議案 令和2年度財務諸表及び収支計算書の承認について

貸借対照表

【支部会計】

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 異
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	616,666	57,227	559,439
振 替 貯 金	4,227,443	3,765,988	461,455
普 通 預 金	39,004,857	37,583,739	1,421,118
定 期 預 金	59,749,176	59,749,176	0
未 収 支 部 会 費	372,000	360,000	12,000
未 収 金	24,000	115,600	△ 91,600
前 払 金	0	561,000	△ 561,000
貯 蔵 品	19,505	11,875	7,630
流 動 資 産 合 計	104,013,647	102,204,605	1,809,042
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 積 立 預 金	0	1,543,147	△ 1,543,147
財 政 積 立 預 金	15,000,000	15,000,000	0
災 害 等 準 備 積 立 預 金	48,600,000	46,100,000	2,500,000
事 務 局 災 害 復 旧 準 備 金	10,000,000	0	10,000,000
特 定 資 産 合 計	73,600,000	62,643,147	10,956,853
(2) そ の 他 固 定 資 産			
設 備 造 作 品	1	1	0
器 具 備 品	18	19,421	△ 19,403
ソ フ ト ウ ェ ア	4,396,042	0	4,396,042
電 話 加 入 権	66,573	66,573	0
敷 金	7,425,600	7,425,600	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	11,888,234	7,511,595	4,376,639
固 定 資 産 合 計	85,488,234	70,154,742	15,333,492
資 産 合 計	189,501,881	172,359,347	17,142,534
II 流 動 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	1,928,285	476,365	1,451,920
前 受 金	72,000	0	72,000
預 り 金	159,393	309,223	△ 149,830
流 動 負 債 合 計	2,159,678	785,588	1,374,090
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	0	1,543,147	△ 1,543,147
固 定 負 債 合 計	0	1,543,147	△ 1,543,147
負 債 合 計	2,159,678	2,328,735	△ 169,057
III 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産			
(うち特定資産への充当額)	(73,600,000)	(61,100,000)	(12,500,000)
正 味 財 産 合 計	187,342,203	170,030,612	17,311,591
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	189,501,881	172,359,347	17,142,534

正味財産増減計算書

【支部会計】

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 支部受取会費	(100,319,600)	(97,302,000)	(3,017,600)
一般受取会費	100,319,600	97,302,000	3,017,600
② 受取交付金及び受取助成金	(15,027,441)	(14,801,405)	(226,036)
本会受取交付金	13,473,290	13,315,810	157,480
本会受取税務支援助成金	437,851	500,995	△ 63,144
その他本会助成金	1,116,300	984,600	131,700
③ 諸 収 入	(993,592)	(5,208,911)	(△ 4,215,319)
行事参加会員負担金	42,000	2,980,900	△ 2,938,900
受取支部会報等広告料	348,700	454,400	△ 105,700
受取預金利子	9,492	12,621	△ 3,129
雑 収 益	593,400	1,760,990	△ 1,167,590
経常収益計	116,340,633	117,312,316	△ 971,683
(2) 経常費用			
① 総会等会合費	(8,464,178)	(18,711,239)	(△ 10,247,061)
総 会 費	3,088,143	5,750,534	△ 2,662,391
会 合 費	5,376,035	12,960,705	△ 7,584,670
② 総 務 費	(64,334,148)	(56,254,730)	(7,498,809)
総務管理費	24,884,667	22,097,695	2,786,972
各部運営費	193,000	788,850	△ 595,850
渉外費	978,003	2,128,702	△ 1,150,699
表彰費	299,150	585,000	△ 285,850
役員選挙費	2,431,491	0	2,431,491
人件費	24,406,059	24,554,981	△ 148,922
退職給付費用	1,154,753	281,915	872,838
支部事務局システム費	9,387,013	5,681,665	3,705,348
他会大規模災害支援費	0	100,000	△ 100,000
減価償却費	19,403	35,922	△ 16,519
ソフトウェア償却費	580,609	0	580,609
③ 研 修 費	(15,263,709)	(13,170,755)	(2,092,954)
会場費	6,623,025	4,048,271	2,574,754
講師謝礼費	330,000	1,045,000	△ 715,000
資料作成配付費	330,286	1,331,119	△ 1,000,833
二木会費	315,370	0	315,370
図書補助費	7,665,028	6,647,485	1,017,543
その他の研修費	0	98,880	△ 98,880
④ 綱紀監察費	(889,163)	(673,971)	(215,192)
名札掲示費	343,200	340,080	3,120
監察費	545,963	333,891	212,072
⑤ 業務改善費	(1,635,212)	(1,886,000)	(△ 250,788)
指導研究費	1,635,212	1,886,000	△ 250,788
⑥ 広報宣伝費	(2,278,909)	(2,814,772)	(△ 535,863)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
会 報 費	827,915	1,187,141	△ 359,226
原 稿 等 謝 礼	96,480	201,160	△ 104,680
対 外 広 報 関 連 費	683,514	772,471	△ 88,957
H P 関 連 費	671,000	654,000	17,000
⑦ 租 税 教 育 関 連 費	(866,024)	(152,220)	(713,804)
租 税 教 育 関 連 費	866,024	152,220	713,804
⑧ 組 織 費	(251,371)	(3,286,022)	(△ 3,034,651)
新入転入会員説明会・懇親会費	0	1,392,461	△ 1,392,461
地区班研修・懇親会費	0	1,277,600	△ 1,277,600
地区班防災物品費	72,600	76,450	△ 3,850
女 性 部 費	178,771	266,611	△ 87,840
青 年 部 費	0	272,900	△ 272,900
⑨ 税 務 支 援 対 策 費	(1,414,017)	(3,706,057)	(△ 2,292,040)
支部独自事業等謝金	841,500	2,758,500	△ 1,917,000
会 場 等 設 営 費	566,688	815,547	△ 248,859
税務支援連絡会議費	0	85,215	△ 85,215
雑 費	5,829	46,795	△ 40,966
⑩ 福 利 厚 生 費	(7,144,500)	(8,684,720)	(△ 1,540,220)
レクリエーション費	0	2,711,187	△ 2,711,187
健 康 管 理 費	200,000	0	200,000
同 好 会 費	4,570,000	4,217,000	353,000
慶 弔 費	2,374,500	1,756,533	617,967
⑪ 情 報 シ ス テ ム 費	(985,073)	(348,200)	(636,873)
I T機器整備事業費	271,073	0	271,073
新技術等情報収集費	495,000	21,600	473,400
電子申告研修会準備費	194,000	326,600	△ 132,600
電子申告支援費	25,000	0	25,000
⑫ 特 別 委 員 会 費	(0)	(0)	(0)
法 対 策 委 員 会 費	0	0	0
⑬ 東 税 協 支 所 からの 振 替 額	(△ 4,497,262)	(△ 4,192,693)	(△ 304,569)
東 税 協 支 所 からの 振 替 額	△ 4,497,262	△ 4,192,693	△ 304,569
経 常 費 用 計	99,029,042	105,495,993	△ 6,466,951
当 期 経 常 増 減 額	17,311,591	11,816,323	5,495,268
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	17,311,591	11,816,323	5,495,268
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	170,030,612	158,214,289	11,816,323
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	187,342,203	170,030,612	17,311,591
Ⅱ 正 味 財 産 期 末 残 高	187,342,203	170,030,612	17,311,591

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

固定資産の減価償却方法

設備造作・器具備品・・・定額法によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産		0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
特定資産					
	退職積立定期預金	1,543,147	0	1,543,147	0
	財政積立定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
	災害等準備積立預金	46,100,000	2,500,000	0	48,600,000
	事務局災害復旧準備金	0	10,000,000	0	10,000,000
	小計	62,643,147	12,500,000	1,543,147	73,600,000
	合計	62,643,147	12,500,000	1,543,147	73,600,000

3 基本財産及び特定資産の財源内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産		0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
特定資産					
	退職積立定期預金	0	0	0	0
	財政積立定期預金	15,000,000	0	15,000,000	0
	災害等準備積立預金	48,600,000	0	48,600,000	0
	事務局災害復旧準備金	10,000,000	0	10,000,000	0
	小計	73,600,000	0	73,600,000	0
	合計	73,600,000	0	73,600,000	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	設備造作	527,268	527,267	1
	器具備品	3,693,214	3,693,196	18
	合計	4,220,482	4,220,463	19

財 産 目 録

令和 3年 3月 31日現在

【支部会計】

資産の部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金	手許有高	616,666
振替貯金		4,227,443
普通預金	みずほ銀行麴町支店 三菱UFJ銀行麴町中央支店 りそな銀行九段支店	35,679,660 2,634,917 <u>690,280</u> 39,004,857
定期預金	みずほ銀行麴町支店 三菱UFJ銀行麴町中央支店 りそな銀行九段支店	44,749,176 10,000,000 <u>5,000,000</u> 59,749,176
未収支部会費	令和2年度分(45名)	<u>372,000</u> 372,000
未収金	会員変更登録手続き手数料(本会)	<u>24,000</u> 24,000
貯蔵品	税理士報酬領収書(販売用)	<u>19,505</u> 19,505
	(流動資産計)	(104,013,647)
(固定資産)		
(特定資産)		
財政積立預金	三菱UFJ銀行麴町支店	15,000,000
災害等準備積立預金	みずほ銀行麴町支店	48,600,000
事務局災害復旧準備金	みずほ銀行麴町支店	10,000,000
(その他固定資産)		
設備造作	セーキビル間仕切り工事一式	1
什器備品	プロジェクターほか	18
ソフトウェア	イベント管理システム	4,396,042
電話加入権		66,573
敷金	セーキビル敷金	7,425,600
	(固定資産計)	(85,488,234)
資 産 合 計		189,501,881

負債の部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
(流動負債)		
未払金	人件費 (人材派遣) 1,090,842	
	支部独自事業等謝金 (確申相談) 324,321	
	事務局システム費 (システム利用料ほか) 221,349	
	確定申告相談会チラシ作成・配布 117,694	
	軽備品購入代 (電話機・ロッカー) 123,420	
	通信費 (Fネコファクス) 18,392	
	総務管理費	
	給茶器リース 9,860	
	窓付封筒 17,490	
	倉庫保管料 (日通) 4,620	
	通信費 (郵便後納) 297	1,928,285
前受金	令和3年度支部会費	72,000
預り金	給与・報酬源泉所得税 141,393	
	期末会費返金 18,000	159,393
	(流動負債計)	(2,159,678)
(固定負債)		
退職給付引当金	0	0
	(固定負債計)	(0)
負債合計		2,159,678
差引正味財産		187,342,203

収 支 計 算 書

【支部会計】

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 支部会費収入	(100,608,000)	(100,319,600)	(288,400)
一般会費収入	100,608,000	100,319,600	288,400
(2) 交付金及び助成金収入	(14,619,000)	(15,027,441)	(△ 408,441)
本会交付金収入	13,419,000	13,473,290	△ 54,290
本会税務支援助成金収入	500,000	437,851	62,149
その他助成金収入	700,000	1,116,300	△ 416,300
(3) 諸 収 入	(6,320,000)	(993,592)	(5,326,408)
行事参加会員負担金収入	4,160,000	42,000	4,118,000
支部会報等広告収入	550,000	348,700	201,300
預金利子収入	20,000	9,492	10,508
雑 収 入	1,590,000	593,400	996,600
事業活動収入計	121,547,000	116,340,633	5,206,367
2 事業活動支出			
(1) 総会等会合費支出	(16,138,143)	(8,464,178)	(7,673,965)
総会費支出	3,088,143	3,088,143	0
会合費支出	13,050,000	5,376,035	7,673,965
(2) 総務費支出	(84,548,491)	(65,277,283)	(19,271,208)
総務管理費支出	27,540,000	24,884,667	2,655,333
各部運営費支出	1,767,000	193,000	1,574,000
渉外費支出	2,750,000	978,003	1,771,997
表彰費支出	700,000	299,150	400,850
役員選挙費支出	2,431,491	2,431,491	0
人件費支出	32,510,000	27,103,959	5,406,041
支部事務局システム費支出	16,650,000	9,387,013	7,262,987
他会大規模災害支援費支出	200,000	0	200,000
(3) 研修費支出	(21,083,025)	(15,263,709)	(5,819,316)
会場費支出	6,623,025	6,623,025	0
講師謝礼費支出	1,760,000	330,000	1,430,000
資料作成配付費支出	2,000,000	330,286	1,669,714
二木会費支出	1,200,000	315,370	884,630
図書補助費支出	9,200,000	7,665,028	1,534,972
その他の研修費支出	300,000	0	300,000
(4) 綱紀監察費支出	(950,000)	(889,163)	(60,837)
名札掲示費支出	400,000	343,200	56,800
監察費支出	550,000	545,963	4,037
(5) 業務改善費支出	(3,325,000)	(1,635,212)	(1,689,788)
指導研究費支出	3,325,000	1,635,212	1,689,788

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
(6) 広報宣伝費支出	(4,080,000)	(2,278,909)	(1,801,091)
会報費支出	1,650,000	827,915	822,085
原稿等謝礼支出	300,000	96,480	203,520
対外広報関連費支出	1,130,000	683,514	446,486
HP関連費支出	1,000,000	671,000	329,000
(7) 租税教育関連費支出	(866,024)	(866,024)	(0)
租税教育関連費支出	866,024	866,024	0
(8) 組織費支出	(4,650,000)	(251,371)	(4,398,629)
新入転入会員説明会・懇親会費支出	1,400,000	0	1,400,000
地区班研修・懇親会費支出	1,550,000	0	1,550,000
地区班防災備品費支出	300,000	72,600	227,400
女性部費支出	900,000	178,771	721,229
青年部費支出	500,000	0	500,000
(9) 税務支援対策費支出	(6,500,000)	(1,414,017)	(5,085,983)
支部独自事業等謝金支出	4,400,000	841,500	3,558,500
会場等設営費支出	900,000	566,688	333,312
税務支援連絡等会議費支出	1,000,000	0	1,000,000
雑 支 出	200,000	5,829	194,171
(10) 福利厚生費支出	(13,320,000)	(7,144,500)	(6,175,500)
レクリエーション費支出	4,050,000	0	4,050,000
健康管理費	1,000,000	200,000	800,000
同好会費支出	4,570,000	4,570,000	0
慶弔費支出	3,700,000	2,374,500	1,325,500
(11) 情報システム費支出	(1,250,000)	(985,073)	(264,927)
IT機器整備事業費支出	150,000	271,073	△ 121,073
新技術等情報収集費支出	800,000	495,000	305,000
電子申告研修会準備費支出	200,000	194,000	6,000
電子申告支援費支出	100,000	25,000	75,000
(12) 特別委員会費支出	(70,000)	(0)	(70,000)
法対策委員会費支出	70,000	0	70,000
(13) 東税協支所からの振替額	(△ 4,200,000)	(△ 4,497,262)	(297,262)
教育情報事業費支出	△ 4,200,000	△ 4,497,262	297,262
事業活動支出計	152,580,683	99,972,177	52,608,506
事業活動収支差額	△ 31,033,683	16,368,456	△ 47,402,139

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	(0)	(1,543,153)	(△ 1,543,153)
退職積立預金取崩収入	0	1,543,153	△ 1,543,153
投資活動収入計	0	1,543,153	△ 1,543,153
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	(12,675,896)	(12,500,006)	(△ 4,800,761)
退職給付引当資産取得支出	175,896	6	175,890
災害等準備積立預金支出	2,500,000	2,500,000	0
事務局災害復旧準備金	10,000,000	10,000,000	0
(2) 固定資産取得支出	(0)	(4,976,651)	(△ 4,976,651)
器具備品購入支出	0	0	0
ソフト開発費取得支出	0	4,976,651	△ 4,976,651
投資活動支出計	12,675,896	17,476,657	△ 4,800,761
投資活動収支差額	△ 12,675,896	△ 15,933,504	3,257,608
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	(0)	(0)	(0)
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出	(0)	(0)	(0)
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	(5,000,000)		
	2,441,317	—	△ 2,558,683
当期収支差額	△ 46,150,896	434,952	△ 46,585,848
前期繰越収支差額	101,419,017	101,419,017	0
次期繰越収支差額	55,268,121	101,853,969	△ 46,585,848

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収支部会費、未収金、前払金、貯蔵品、未払金、前受金、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下表2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	57,227	616,666
振替貯金	3,765,988	4,227,443
普通預金	37,583,739	39,004,857
定期預金	59,749,176	59,749,176
未収支部会費	360,000	372,000
未収金	115,600	24,000
前払金	561,000	0
貯蔵品	11,875	19,505
合 計	102,204,605	104,013,647
未払金	476,365	1,928,285
前受金	0	72,000
預り金	309,223	159,393
合 計	785,588	2,159,678
次期繰越収支差額	101,419,017	101,853,969

3 予備費支出

次の予算科目について予備費の使用を行い、当該科目の予算額に含めて表示している。

(単位：円)

項番	科 目	当初予算額	予備費支出額	支出後予算額
(1)	総会費等会合費 総会費	2,850,000	238,143	3,088,143
(3)	総務費支出 役員選挙費	2,100,000	331,491	2,431,491
(3)	研修費支出 会場費	5,160,000	1,463,025	6,623,025
(7)	租税教育関連費支出 租税教育関連費支出	540,000	326,024	866,024
(10)	福利厚生費支出 同好会費支出	4,370,000	200,000	4,570,000

【東税協支所特別会計】

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 異
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普 通 預 金	0	0	0
流 動 資 産 合 計	0	0	0
資 産 合 計	0	0	0
II 流 動 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
預 り 金	0	0	0
流 動 負 債	0	0	0
負 債 合 計	0	0	0
III 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	0	0	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	0	0	0

【東税協支所特別会計】

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益 の 部			
東 税 協 麴 町 支 所 交 付 金	4,497,262	4,192,693	304,569
東 税 協 麴 町 支 所 報 奨 金	0	0	0
受 取 利 息	0	0	0
経 常 収 益 計	4,497,262	4,192,693	304,569
(2) 経 常 費 用			
① 教 育 情 報 事 業 費	4,497,262	4,192,693	304,569
② 福 利 厚 生 事 業 費	0	0	0
経 常 費 用 計	4,497,262	4,192,693	304,569
当 期 経 常 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 高	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
II 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0

【東税協支所特別会計】

財 産 目 録

令和 3年 3月31日現在

資産の部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
資 産 合 計		0

負債の部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
負 債 合 計		0
差 引 正 味 財 産		0

【東税協支所特別会計】

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
東税協麴町支所交付金収入	4,200,000	4,497,262	△ 297,262
東税協麴町支所報奨金収入	0	0	0
預金利子収入	0	0	0
事業活動収入計	4,200,000	4,497,262	△ 297,262
2 事業活動支出			
教育情報事業費支出	4,200,000	4,497,262	△ 297,262
福利厚生事業費支出	0	0	0
事業活動支出計	4,200,000	4,497,262	△ 297,262
事業活動収支差額	0	0	0
II 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

貸借対照表 総括表

令和 3 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	合 計	支部一般会計	東税協支所特別会計	内部取引消去
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	103,598,142	103,598,142		
未収金	24,000	24,000		
その他流動資産	391,505	391,505		
流動資産計	104,013,647	104,013,647	0	0
2 固定資産				
(1) 特定資産				
特定預金	73,600,000	73,600,000		
(2) その他の固定資産				
有形固定資産	19	19		
無形固定資産	4,462,615	4,462,615		
敷金	7,425,600	7,425,600		
その他固定資産合計	11,888,234	11,888,234		
固定資産計	85,488,234	85,488,234	0	0
資産計	189,501,881	189,501,881	0	0
II 負債の部				
1 流動負債				
その他流動負債	2,159,678	2,159,678		
流動負債計	2,159,678	2,159,678	0	0
2 固定負債				
固定負債計	0	0	0	0
負債計	2,159,678	2,159,678	0	0
III 正味財産の部				
1 一般正味財産	0		0	0
正味財産計	187,342,203	187,342,203	0	0
負債及び正味財産計	189,501,881	189,501,881	0	0

正味財産増減計算書 総括表

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

科 目	合 計	支部一般会計	東税協支所特別会計	内部取引消去
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
支部会費	100,319,600	100,319,600		
交付金及び助成金	19,524,703	15,027,441	4,497,262	
諸収入	993,592	993,592		
経常収益計	120,837,895	116,340,633	4,497,262	0
(2) 経常費用				
事業費用	103,526,304	99,029,042	4,497,262	
経常費用計	103,526,304	99,029,042	4,497,262	0
当期経常増減額	17,311,591	17,311,591	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	17,311,591	17,311,591	0	0
一般正味財産期首残高	170,030,612	170,030,612	0	0
一般正味財産期末残高	187,342,203	187,342,203	0	0
II 正味財産期末残高	187,342,203	187,342,203	0	0

収支計算書 総括表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	支部一般会計	東税協支所特別会計	内部取引消去
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
支部会費収入	100,319,600	100,319,600		
交付金及び助成金収入	19,524,703	15,027,441	4,497,262	
諸 収 入	993,592	993,592		
事業活動収入計	120,837,895	116,340,633	4,497,262	0
2 事業活動支出				
事業費支出	104,469,439	99,972,177	4,497,262	
事業活動支出計	104,469,439	99,972,177	4,497,262	0
事業活動収支差額	16,368,456	16,368,456	0	0
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	1,543,153	1,543,153		
投資活動収入計	1,543,153	1,543,153	0	
2 投資活動支出				
特定資産取得支出	17,476,657	17,476,657		
投資活動支出計	17,476,657	17,476,657	0	
投資活動収支差額	△ 15,933,504	△ 15,933,504	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0			
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出	0			
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	434,952	434,952	0	
前期繰越収支差額	101,419,017	101,419,017	0	
次期繰越収支差額	101,853,969	101,853,969	0	

監 査 報 告 書

令和2年度の事業報告並びに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等財務諸表、収支計算書及び関係帳簿証憑書類等を監査した結果、適法にて正確であることを認めた。

令和3年6月1日

東京税理士会麴町支部

監 事 齋 藤 剛

同 藤 岡 龍 男

同 松 村 昭 子

第3号議案 令和3年度事業計画の承認について

令和3年度事業計画

I 基本方針

支部会員の相互信頼のもと、本会との間に立ち、支部会員に対する適切な指導・連絡・監督を行うとともに、本会事業の円滑な実現を推進し、支部独自の事業の拡充を図る。

II 重点施策

- 1 支部会員に対して、本会との間に立ち、より適切な指導を行うとともに、連絡及び監督の充実強化を図る。
- 2 税理士業務の発展と、より一層納税者のためとなる税理士制度の実現へ向けて調査研究を行う。
- 3 企業経営の健全な発展に向け、税制及び税務行政等の改善、進歩に資するため、調査研究を行うとともに、中小企業支援等の税理士業務に関連する諸制度等の改正動向に適切に対処する。
- 4 会員の資質の向上及び研修受講義務時間の達成に資するため、有用な研修会等を積極的に企画、実施するとともに、マルチメディア研修の利用促進のための適切な施策を行う。
- 5 社会公益活動の担い手として税務支援活動及び租税に関する教育その他、税に関する知識の普及及び啓発のための活動を行う。
- 6 商法、会社法及び関連法規の改正並びに会計基準等の改正の動向が税理士制度に与える影響についての調査研究を行うとともに、税制及び納税環境整備の動向について適切に対応する。
- 7 高度情報社会に対応した会員業務の充実を図るほか、会員の業務改善及び事務所でのICT化のため、各種情報の収集及び発信に努める。
- 8 会員の品位保持、特に税理士法違反行為の未然防止に向けて、関係法令等の遵守徹底を図る。また、「にせ税理士」の発生防止及び摘発、排除を推進するため、実効ある活動を行う。
- 9 会員相互間の連携と相互扶助を図るとともに、大規模災害を想定して各種啓蒙活動を行う。
- 10 会員及び会員事務所職員の福利厚生事業の推進を図る。
- 11 支部事業の効果的な実施を一層推進するため、部・委員会の組織を絶えず見直し、支部運営の効率化を図るための具体的施策を検討する。

各部・各委員会事業計画

1 総務部

- (1) 各部各委員会との連携を密にし、効率的な支部諸活動の推進を図る。
- (2) 本会等・他支部並びに税務官公署及び税務関係諸団体との連絡協議を図るとともに、大規模災害時の協力・支援を行う。
- (3) 税を考える週間等を通じ、地域貢献に努める。
- (4) 支部規則等の検討を行い、支部運営の適正化を図る。
- (5) 会員増加により狭あい化が進む支部会館について、増床の必要性と所要額を検討の上、検討結果を会員に広く周知するとともに、会員の理解の下、増床の実現によって支部会館の有効利用と支部事務局の効率的運営に努める。
(注) 支部会館の現状と問題点及び所要額等の補足説明は、55 ページに掲載
- (6) 支部表彰規程に基づき会員及び会員事務所職員の表彰について選考を行い、支部長に答申する。
- (7) 大規模事業所とのより一層の連携を図り、支部活動の効率的運営を行う。
- (8) その他各部各委員会の所掌以外についての運営を図る。

2 経理部

- (1) 支部会計の予算の作成及び執行システムを確立し、効率的な運営に役立つ情報を提供する。
- (2) 滞納支部会費徴収整理規程に基づく検討及び手続きを実施する。

3 綱紀監察部

- (1) 会員の品位保持、非税理士に対する名義貸し行為の防止などのため、法令、会則、支部規則等を遵守するよう各種会議、研修会、リーフレット等で啓蒙するなどの諸施策を講じる。
- (2) 個人会員の税理士証票等の確認を行う。
- (3) 「会員の使用人等に関する監督」についての施策を講じる。
- (4) 「にせ税理士」の発生防止及び摘発、排除を推進するため、広報に努めるとともに、情報の提供を受けるための施策を講じる。
- (5) 税務官公署との連絡を密にし、実効ある活動を行う。

4 厚生部

会員及び会員事務所職員並びに会員家族の福利厚生と親睦を図るため、スポーツ同好会等レクリエーション関係の行事を企画・立案し実行する。

5 広報部

- (1) 支部業務を報告するため、会報「こうじまち」を発行する。

- (2) ホームページの管理運営を行い、その内容充実を図る。
- (3) メールニュースの内容を充実させ、登録会員数の増強を図る。
- (4) 税理士業務の普及宣伝に資するため、関係部との連携のもとに、各種行事の広報活動を行う。

6 税務支援対策部

- (1) 所得税の確定申告時期における税務相談会を実施する。
なお、会場については、日程、来場予想者数等を考慮して、毎年見直しを図ることとする。
- (2) 毎月の税務相談として、麴町支部会館（相続税に関する相談）、東京商工会議所、千代田区役所、主婦会館プラザエフで実施する。
- (3) 税務官公署及び税務関係団体等と協力し、税の無料相談等を行い税理士制度の発展と推進を図る。
- (4) 本会の税の無料相談等の運営に関し、積極的に協力する。

7 研修部

- (1) 会員及び会員事務所職員の資質向上に資するため、研修メニューの多様化を図るなど、有用な研修会及び講演会を企画し実施する。
- (2) 会員の研修受講義務時間の達成に向けて、本会配信のマルチメディア研修の利用拡大を図るとともに、支部独自のマルチメディア研修を企画し実施する。
- (3) 二木会(税務官署幹部による税目別研修会)を企画し実施する。
- (4) 研修会参加者の拡大を図るため、主要研修会の参加者に参考図書の無償配付などの施策を実施する。

8 組織部

- (1) 新入・転入会員に対する支部活動への連絡・指導及び歓迎懇親会の開催を行う。
- (2) 地区別班組織に関する班会議の開催・運営を行う。
- (3) 青年部・女性部の運営を図る。
- (4) 支部会報誌「こうじまち」等を通じて会員に対する防災意識の高揚と啓蒙活動に努める。
- (5) 支部活動の活性化のため、会員相互間のSNS（Social Networking Service）等を利用した交流を検討する。

9 業務対策部

- (1) 電子申告、会計参与制度、書面添付制度、その他税理士業務に関連した諸制度普及のための施策を実施する。

- (2) 関連団体等に対し税理士業務の周知徹底を図るとともに、会員の業務拡充のための対策を樹立する。
- (3) 税理士紹介事業を実施する。
- (4) 工場見学会を実施する。
- (5) 研修旅行の実施を検討する。

10 租税教育推進部

- (1) 本会の租税教育に関する基本方針に従い、租税教育の推進に努める。
- (2) 税務官公署及び税務関係団体が実施する租税教育関連の諸施策又は事業を支援する。

11 相互扶助委員会

- (1) 支部相互扶助規程の周知を図り、適切に対処する。
- (2) 支部慶弔規定を的確に運営する。

12 情報システム委員会

- (1) 電子申告の普及促進のための情報提供と会員への支援等を行う。
- (2) 支部会館のインフラ整備と更なる情報化の提案を行う。
- (3) 支部情報の更なる電子化を進める。

13 法対策特別委員会

- (1) 税理士法改正の動向に関し、本会の施策に適切に対処する。
- (2) 商法・会社法及びその関連法規又は会計基準等の動向に関し、本会の施策に適切に対処する。

14 支部規則等審議特別委員会

支部のより円滑な運営を推進するため、支部規則等の調査研究を行い、支部長に建議する。

《補足説明》総務部事業計画 1-(5) 増床部分

1 支部会館の現状と問題点

- (1) 現在の支部会館は、平成13年の税理士法改正により創設された税理士法人制度を受け、平成14年に現在地に移設された。
- (2) 移設当時800余名の支部会員が現在2,600余名と3倍以上になり、事務量と保存簿書の増加、事務局員の増員に伴う執務エリアの拡大とマイナンバー等の取扱いに伴う執務エリアの独立性の確保が必須となっている。
- (3) 昨年来のコロナ禍を契機に、小規模会議ではWeb会議等を取り入れているものの、毎月10名～20名程度行われる税理士登録調査事務においては、申請書記載内容の確認や書類の修正等、Web対応に馴染まない場面も多い。
- (4) 同調査事務では、職歴や個人の申告内容等の個人情報を基に行われるため書類の外部持ち出しは馴染まない上、十分な面接時間が確保できずに面接後に会場外で追加問答を行うことも多く、個室確保等のプライバシー保護策が急務となっている。

2 検討経過と結論

- (1) 周辺の賃貸物件を探す中、当ビル2階入居者の令和3年4月末退去の情報を入手。
- (2) 当ビルと築年数や床面積が類似する周辺ビル（5か所）の賃料を比較した結果、当ビルの賃料は周辺ビルと同水準と判断。
- (3) 総務部会等で検討した結果、移転するより安価な増床の方が適当と判断され、正副支部長会、幹事会に上程された。

3 完成イメージ

- (1) 新たに賃借する2階を事務局エリアとし、固定壁で囲まれた打合せ部屋を確保する。
- (2) 現在賃借中の3階は、固定壁で囲まれた防音性の高い小会議室とスライディングウォールで分割可能な中会議室（スライディングウォール収納時36名収容可）とし、登録時調査面談では同時利用ができるようにする。

4 会議室の会員向け貸出しと有効活用

現行の会員向け会議室貸出制度の利用は年間数件と少ないが、増床後は同制度の更なる周知により、会員の利便性向上と会議室の有効活用を図る。

5 増床に伴う会員負担

敷金や造作工事等の一時的な支出や賃借料等の経常的な支出が毎年発生するも

のの、現在の支部会館の増床契約のため、増床分の賃借料は現在の平米単価と同額であり、増床に伴う会員年会費の増額の予定はない。(金額は、今後変わる可能性あり)。

《2階増床所要額》増床面積：146.24㎡(44.2坪) 契約開始：令和3年6月18日～

経理区分	(注)	内 訳	所 要 額	小 計	備 考
事業費支出 (経費処理)	*	消耗什器備品	3,350,000		
	*	既存備品移設	650,000		
	*	仲介手数料	700,000		
		賃借料(共益費含む)	7,250,000	11,950,000	賃借料は9.5カ月で試算
投資活動支出 (資産計上)	*	設備造作工事	12,250,000		内装・間仕切り・床・配線等
	*	敷金	7,425,600	19,675,600	敷金は家賃の1年分
合 計				31,625,600	

6 作業日程

- (1) 本年3月22日の幹事会での増床案の承認を受け、業者と日程調整を開始。
- (2) 支部定期総会で令和3年度の事業実施計画案及び予算案が承認された後、2階部分から順次工事を開始し、本年8月初旬までには工事が完了し、供用開始の予定。

第4号議案 令和3年度 収支予算書の承認について

収 支 予 算 書

【支部会計】

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (予備費支出補正後)	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 支部会費収入	(103,644,000)	(100,608,000)	(3,036,000)
一般会費収入	103,644,000	100,608,000	3,036,000
(2) 交付金及び助成金収入	(14,300,000)	(14,619,000)	(△ 319,000)
本会交付金収入	13,000,000	13,419,000	△ 419,000
本会税務支援助成金収入	500,000	500,000	0
その他助成金収入	800,000	700,000	100,000
(3) 諸 収 入	(6,130,000)	(6,320,000)	(△ 190,000)
行事参加会員負担金収入	4,240,000	4,160,000	80,000
支部会報等広告収入	470,000	550,000	△ 80,000
預金利子収入	20,000	20,000	0
雑 収 入	1,400,000	1,590,000	△ 190,000
事業活動収入計	124,074,000	121,547,000	2,527,000
2 事業活動支出			
(1) 総会等会合費支出	(22,270,000)	(16,138,143)	(6,131,857)
総 会 費 支 出	3,850,000	3,088,143	761,857
会 合 費 支 出	18,420,000	13,050,000	5,370,000
(2) 総務費支出	(93,236,000)	(84,548,491)	(8,687,509)
総務管理費支出	41,900,000	27,540,000	14,360,000
各部運営費支出	596,000	1,767,000	△ 1,171,000
渉外費支出	2,500,000	2,750,000	△ 250,000
表彰費支出	300,000	700,000	△ 400,000
役員選挙費支出	0	2,431,491	△ 2,431,491
人件費支出	37,840,000	32,510,000	5,330,000
支部事務局システム費支出	9,900,000	16,650,000	△ 6,750,000
他会大規模災害支援費支出	200,000	200,000	0
(3) 研修費支出	(24,530,000)	(21,083,025)	(3,446,975)
会場費支出	9,310,000	6,623,025	2,686,975
講師謝礼費支出	2,320,000	1,760,000	560,000
資料作成配布費支出	2,350,000	2,000,000	350,000
二木会費支出	700,000	1,200,000	△ 500,000
図書補助費支出	9,400,000	9,200,000	200,000
その他の研修費支出	450,000	300,000	150,000
(4) 綱紀監察費支出	(1,130,000)	(950,000)	(180,000)
名札掲示費支出	400,000	400,000	0
監察費支出	730,000	550,000	180,000
(5) 業務改善費支出	(2,625,000)	(3,325,000)	(△ 700,000)
指導研究費支出	2,625,000	3,325,000	△ 700,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (予備費支出補正後)	増 減
(6) 広報宣伝費支出	(3,830,000)	(4,080,000)	(△ 250,000)
会報費支出	1,650,000	1,650,000	0
原稿等謝礼費支出	300,000	300,000	0
対外広報関連費支出	980,000	1,130,000	△ 150,000
H P 関連費支出	900,000	1,000,000	△ 100,000
(7) 租税教育関連費支出	(950,000)	(866,024)	(83,976)
租税教育関連費支出	950,000	866,024	83,976
(8) 組織費支出	(5,500,000)	(4,650,000)	(850,000)
新入転入会員説明会・懇親会費支出	2,000,000	1,400,000	600,000
地区班研修・懇親会費支出	1,800,000	1,550,000	250,000
地区班防災備品支出	300,000	300,000	0
女性部費支出	900,000	900,000	0
青年部費支出	500,000	500,000	0
(9) 税務支援対策費支出	(6,600,000)	(6,500,000)	(100,000)
支部独自事業等謝金支出	4,400,000	4,400,000	0
会場等設営費支出	1,000,000	900,000	100,000
税務支援連絡等会議費支出	1,000,000	1,000,000	0
雑 支 出	200,000	200,000	0
(10) 福利厚生費支出	(9,916,461)	(13,320,000)	(△ 3,403,539)
レクリエーション費支出	4,930,000	4,050,000	880,000
健康管理費支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
同好会費支出	1,686,461	4,570,000	△ 2,883,539
慶弔費支出	3,300,000	3,700,000	△ 400,000
(11) 情報システム費支出	(1,350,000)	(1,250,000)	(100,000)
I T機器整備事業費支出	150,000	150,000	0
新技術等情報収集費支出	900,000	800,000	100,000
電子申告研修会準備費支出	200,000	200,000	0
電子申告支援費支出	100,000	100,000	0
(12) 特別委員会費支出	(70,000)	(70,000)	(0)
法対策委員会費支出	70,000	70,000	0
(13) 東税協支所会計からの振替額	(△ 4,500,000)	(△ 4,200,000)	(△ 300,000)
教育情報事業費支出	△ 4,500,000	△ 4,200,000	△ 300,000
事業活動支出計	167,507,461	152,580,683	14,926,778
事業活動収支差額	△ 43,433,461	△ 31,033,683	△ 12,399,778

(注) 予算額の内、増床に係る支出の内訳は、56頁上段《2階増床所要額》に記載。

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (予備費支出補正後)	増 減
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)
退職積立金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	(27,275,600)	(12,675,896)	(14,599,704)
退職給付引当資産取得支出	0	175,896	△ 175,896
財政積立預金支出	0	0	0
広域災害積立預金支出	0	0	0
災害等準備積立預金支出	2,600,000	2,500,000	100,000
事務局災害復旧準備金	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000
設備造作取得費支出	12,250,000	0	12,250,000
敷 金 支 出	7,425,600	0	7,425,600
投資活動支出計	27,275,600	12,675,896	14,599,704
投資活動収支差額	△ 27,275,600	△ 12,675,896	△ 14,599,704
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	(0)	(0)	(0)
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出	(0)	(0)	(0)
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予 備 費 支 出	5,000,000	2,441,317	2,558,683
当期収支差額	△ 75,709,061	△ 46,150,896	△ 29,558,165
前期繰越収支差額	101,853,969	101,419,017	434,952
次期繰越収支差額	26,144,908	55,268,121	△ 29,123,213

【東税協支所特別会計】

収 支 予 算 書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
東税協麴町支所受入金	4,500,000	4,200,000	300,000
事業活動収入計	4,500,000	4,200,000	300,000
2 事業活動支出			
教育情報事業費支出	4,500,000	4,200,000	300,000
福利厚生事業費支出	0	0	0
事業活動支出計	4,500,000	4,200,000	300,000
事業活動収支差額	0	0	0
Ⅱ 予 備 費 支 出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支予算書 総括表

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	支部一般会計	東税協支所 特別会計	内部取引消去
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
支部会費収入	103,644,000	103,644,000		
交付金及び助成金収入	18,800,000	14,300,000	4,500,000	
諸 収 入	6,130,000	6,130,000		
事業活動収入計	128,574,000	124,074,000	4,500,000	0
2 事業活動支出				
事業費支出	172,007,461	167,507,461	4,500,000	
事業活動支出計	172,007,461	167,507,461	4,500,000	0
事業活動収支差額	△ 43,433,461	△ 43,433,461	0	0
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
特定資産取得支出	27,275,600	27,275,600	0	
投資活動支出計	27,275,600	27,275,600	0	
投資活動収支差額	△ 27,275,600	△ 27,275,600	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予 備 費 支 出	5,000,000	5,000,000		
当期収支差額	△ 75,709,061	△ 75,709,061	0	
前期繰越収支差額	101,853,969	101,853,969		
次期繰越収支差額	26,144,908	26,144,908	0	

《報告事項》 任期満了に伴う役員改選結果報告

支 部 長

近藤 正邦

副 支 部 長 (届出順)

石原 明子	木南 誠	姉崎 正栄	塩野 稔
太田 律子	藤本 則子	下津 芳夫	

監 事 (届出順)

松村 昭子	藤岡 龍男	苔米地邦男
-------	-------	-------

幹 事 (推薦名簿順)

青山 由香	阿 瀬 薫	天池 健治	安楽 恒樹
飯島研太郎	石川喜代子	伊藤 裕一	井上 貴博
岩澤 秀幸	内ヶ崎俊夫	浦口 弘	大角 良昭
江幡 淳	岡田 祐樹	小代久美子	柏木 修一
紙谷 洋一	神田 博則	北尾 薫	小棹ふみ子
小林 弘知	近藤 和則	島田 一種	下重 典靖
住谷 通人	高橋恵美子	寶田健太郎	角田 正博
外山 卓夫	橋本 泰彦	塙 祐茂	濱高 大
平本 洋一	廣田 龍介	堀 悦子	正野 守
松島 修	松田 勉	松村謙一郎	水野 清孝
湊 昭子	湊 義和	三宅 芳正	森 正道
森山 太朗	藪 茂樹	山岸 彩子	山崎 里美
両國 泰弘	渡邊 哲朗		

以上のとおり報告します。

令和3年5月19日

東京税理士会麴町支部

支 部 長

近藤 正邦

副支部長

山口 睦男	永井 尚子	井上 一夫	姉崎 正栄
塩野 稔	石原 明子	下津 芳夫	

常任幹事

内ヶ崎俊夫	井上 貴博	藪 茂樹	島田 一種
北尾 薫	柏木 修一	澤村 照正	松村謙一郎
外山 卓夫	工藤 孝浩	酒井 正三	角田 正博
三宅 芳正	秋葉 辰三		

幹 事

青山 由香	天池 健治	安楽 恒樹	飯島研太郎
石川喜代子	伊藤 裕一	岩澤 秀幸	江幡 淳
太田 律子	岡田 祐樹	小代久美子	神田 博則
菊入 俊江	黒田 治彦	小棹ふみ子	近藤 和則
下重 典靖	住谷 通人	高橋恵美子	寶田健太郎
塙 祐茂	濱高 大	早矢仕昭彦	廣田 龍介
堀 悦子	正野 守	松島 修	水野 清孝
湊 昭子	森 正道	森山 太朗	山岸 彩子
山崎 里美	両國 泰弘	渡邊 哲朗	